

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 02

事務事業名	子どもの権利推進事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	1	1
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号			
事業を構成する 予算事業	①	子どもの権利委員会関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもの権利を尊重し、子どもの成長・発達段階に応じて、自分の意見を表明する機会や社会参加・参画の機会を確保します。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	子どもの社会参加・参画の促進			施策番号	4-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> 子どもが、安心して自分らしく健やかに成長する。 おとなは、家庭、学校及び地域の中でお互いに手を携え、子どもの権利を保障する。 							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「子どもの権利に関する条例」に基づく権利委員会の設置及び推進計画を策定するとともに、条例の普及啓発を図る。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの権利に関する条例 平成18年4月施行 子どもの権利委員会 平成30年3月設置 							
事業の 取組 実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの権利委員会の開催 7回、青少年問題協議会との合同会議2回 「子どもの権利に関する条例」リーフレットの改定、啓発用クリアファイルの作成 子どもの権利に関する職員研修 2回(6/29、9/11) 181人参加 人権パネル展 12/4～12/7 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	子どもの権利に関する職員研修参加者数	→	人			200	181	200
	②	子どもの権利条例に関する出前講座	↗	回					5
③									
指標の説明	①職員への啓発活動 ②区民・関係団体向けの啓発活動								
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	子どもの権利条例の認知度 小学4～6年生	↗	%				15.8	
	②	子どもの権利条例の認知度 中高生	↗	%				15.8	
	③	小学4～6年生の自己肯定感(自分が好き/だいたい好き)	↗	%				82.4	
指標の説明	①②計画策定のために5年ごとに実施しているアンケートで、条例を「知っている」または「聞いたことがある」と回答した割合 ③同アンケートで、自分のことが好きかを聞き、「好き」または「だいたい好き」と回答した割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 (30決算比)
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A		4,292	1,490	1,352		-138
人件費	【正規(人数)】		—	(0.40)	(0.40)		—
	【非常勤(人数)】		—				—
人件費 B	B	0	0	—	3,400	3,400	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	4,890	4,752	-138
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	0	0	—	4,890	4,752	-138

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない	
事業の施策貢献度		★★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 03

事務事業名	子ども地域活動支援事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	-------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 1 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0901	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	子ども地域活動支援事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもの権利を尊重し、子どもの成長・発達段階に応じて、自分の意見を表明する機会や社会参加・参画の機会を確保します。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	子どもの社会参加・参画の促進			施策番号	4-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	中高生が地域活動に主体的に参加することにより、地域活動や社会貢献活動の楽しさを体験し、将来地域活動を担う若者となる。								
事業の対象 (対象となる人・物)	中高生センタージャンプを利用している中学生・高校生・若者								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	子どもが地域社会の大事な担い手として、地域活動に参加できるように、実践の機会を提供し、参加支援を行う。自主企画をとおして、自分の「得意な事」「やりたい事」を実現させ、それを地域ニーズとマッチングさせることで、地域活動につなげていく。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)									
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> ●ジャンプ東池袋: 事業者の都合により、委託事業は未実施だが、地域活動には積極的に参加参加した活動・・・区民ひろばまつり・盆踊りと縁日・育成委員会ゲーム大会・スキップまつり・社会を明るくする運動等 ●ジャンプ長崎: 区民ひろばまつり(区民ひろば長崎、区民ひろば富士見台)、放課後子ども教室(長崎小学校)、長崎保育園児童へのプレゼント作り、NPO法人青い空のカード作りの協力 							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	事業に参加した利用者(東池袋)	↗	延べ人数	74	100	100	0	100
	②	事業に参加した利用者(長崎)	↗	延べ人数	42	65	70	66	70
③									
指標の説明	委託事業に参加した延べ人数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	区民意識調査	↗	%	21.6	16.3	20	14.4	20
	②								
	③								
指標の説明	①協働のまちづくりに関する区民意識調査の結果、「地域活動に参加している、参加したことがある」と回答した割合(18～29歳)								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)	
事業費	A	200	200	200	100	200	100
人件費	【正規(人数)】	(0.05)	(0.05)	—	(0.05)	(0.05)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	425	425	—	425	425	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	625	625	—	525	625	100
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	625	625	—	525	625	100

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	<ul style="list-style-type: none"> ジャンプ長崎では、「自主企画」を中高生に企画してもらいながら、その中で地域のニーズとのマッチングを行っていく。 ジャンプ東池袋では地域のNPOとともに、活動のイメージを広げ、新たな社会貢献活動につなげていく。 		
上記対応、改善策の進捗状況	ジャンプ東池袋:区民ひろばに加え、令和元年5月にフレイル対策センターが開設されるのに伴い、対象を乳幼児親子だけでなく、高齢者も含めた社会貢献活動に繋げていく。 ジャンプ長崎:地域ニーズの発掘が進んでいない現状がある。委託事業所と連携して利用者が活躍できる資源を開発していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 05

事務事業名	プレーパーク事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	----------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 1 - 4		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0901	- 04	
事業を構成する 予算事業	①	プレーパーク事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	安全・安心でかつ子どもの自主性・主体性を育む遊びと交流の場を充実します。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	子どもの社会参加・参画の促進			施策番号	4-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	自然に親しみながら心身の健やかな成長を育む。創造性、主体性、危機回避能力（身体能力）、協調性の定着。個々の可能性の拡大。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	乳幼児とその保護者、近隣の保育園児、小・中・高校生							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	子どもが自然の中で自由に豊かな遊びと多様な体験ができる場（池袋本町プレーパーク）の運営。公園や区施設、民間施設を利用した出張プレーパークの開催。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	池袋本町プレーパーク 池袋本町公園（池袋本町1-27-1）の一部 890㎡ 開園：水～日曜日・祝日 10時～17時								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①池袋本町プレーパーク 年間249日開催（うち季節イベント2回） ②出張プレーパーク 公園（みらい館大明含む）4回（外1回雨天中止）、区立保育園 5回、東武百貨店池袋店屋上 4回 土日開催だけでなく、近隣保育園が参加できる平日午前中にも実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① プレーパーク運営業務委託料	→	円	4,828,000	6,488,000	6,488,000	6,146,000	9,987,000	
	② 活動団体数	↗	団体	2	3	4	2	4	
③ 出張プレーパーク回数	↗	回	12	18	20	13	20		
指標の説明	①プレーパーク運営の委託経費 ②プレーパーク事業を実施する事業者の数 ③池袋本町プレーパーク以外で実施するプレーパーク事業の数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 池袋本町プレーパーク利用者数	↗	人	34,470	30,381	30,000	27,156	30,000	
	② 出張プレーパーク利用者数	↗	人	2,960	3,806	4,000	3,846	4,000	
	③								
指標の説明	①池袋本町プレーパークを利用者の延べ人数 ②出張プレーパークを利用者の述べ人数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度			
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	4,844	6,505	6,518	6,435	10,244	3,809	
人件費	【正規（人数）】	(0.24)	(0.20)	—	(0.20)	(0.40)	—	
	【非常勤（人数）】			—			—	
	人件費 B	B	2,040	1,700	—	1,700	3,400	1,700
事業費（人件費含む）	C=A+B	6,884	8,205	—	8,135	13,644	5,509	
財源内訳	国、都支出金		2,429	3,259	3,243	3,259	5,107	1,848
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	4,455	4,946	—	4,876	8,537	3,661

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 06

事務事業名	子ども若者総合相談事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	-------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 2 - 12	
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号		
事業を構成する 予算事業	①	子ども若者総合相談事業関係経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】		施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	他機関や地域と連携して、子ども若者の自立を支援する。									
	事業の対象 （対象となる人・物）	0歳からおおむね39歳までの子ども・若者とその家族								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	様々な困難を有する子ども・若者とその家族を対象にした総合窓口を運営し、他機関や地域と連携しながら支援につなげていく。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	0～39歳までの人口137,001人（住民基本台帳） 家庭や学校以外の子ども若者の利用公共施設：子どもスキップ、区民ひろば、図書館、学校の施設開放（豊島区子ども若者総合計画策定のためのアンケート調査）									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	子ども若者総合相談窓口（アシストしま）を7月に開設。 来所相談、電話相談、メール相談、アウトリーチ、同行支援、支援会議により自立に向けて支援していく。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
		① 登録相談者数						99	120	
		②								
③										
指標の説明										
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
		① 本人・家族への支援回数		回				551	600	
		②								
	③									
指標の説明										

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 （30決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A		12,165	11,002	12,343		1,341
人件費	【正規（人数）】		—	(0.70)	(0.70)		—
	【非常勤（人数）】		—				—
	人件費 B	B	0	0	5,950	5,950	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	—	16,952	18,293	1,341
財源内訳	国、都支出金	D		6,500	6,810	4,860	-1,950
	使用料・手数料					0	
	地方債・その他			879	838	874	36
一般財源	E=C-D	0	0	—	9,304	12,559	3,255

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。		b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 07

事務事業名	青少年自殺予防対策事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	-------------	------	--------	--------

事業特性							
	事業開始年度	30年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号
事業を構成する 予算事業	①	青少年自殺予防対策事業経費			②		
	③				④		
	⑤				⑥		

政策体系（現基本計画）							
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。		
政策	子どもの自己形成・参加支援						
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】	施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	中高生や若者に事業を提供していくことで「自己肯定感」を高める。 ゲートキーパー講習や講演会などを通して子ども若者に関わる団体や支援者のスキルアップを図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	中高生センター利用者、子ども若者支援を行っている団体・支援者、および区民							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	子ども若者に特化したゲートキーパー講習を行う事で地域のセーフティネットを拡げる。 区内2か所のジャンプでビジュアルワークやインプロシアターを行い、自己肯定感や自分自身を見つめ直す時間や機会を提供する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	中高生センター 平成30年度末登録者数 中学生 811人 高校生 1,169人							
事業の 取組 実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○ジャンプ東池袋 ・8月、帝京平成大学臨床心理学科大学院大学院生によるジャンプ若者なんでも相談会(17回) ・9月・12月、即興劇団TILTによる「観客を主人公にした劇」を上映 ○ジャンプ長崎 ・ビジュアルワーク(マガジンプクチャー・サンドピクチャー)年間19回 ・ゲートキーパー講習を3か所で行い、地域のセーフティネットを拡げた。 ○講演会 ・3月11日、自由学園明日館にて、辻由紀子氏を講師に講演会を実施							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	指標の説明	①子ども団体を対象としたゲートキーパー講習の実施回数 ②ジャンプ長崎で実施しているビジュアルワーク(マガジンプクチャー・サンドピクチャー)の参加人数 ③ジャンプ東池袋で実施した帝京平成大学臨床心理学科大学院生による夏休みジャンプ若者なんでも相談会への参加人数							
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	指標の説明	①計画策定のために5年ごとに実施しているアンケートで、自分のことが好きかを聞き、「好き」または「だいたい好き」と回答した割合 ②同アンケートで、自分が周りの人の役に立っているか聞き、「そう思う」または「だいたいそう思う」と回答した割合							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A			804	643	804	161
人件費	【正規(人数)】			—	(0.15)	(0.15)	—
	【非常勤(人数)】			—	—	—	—
	人件費 B	B	0	0	1,275	1,275	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	1,918	2,079	161
財源 内訳	国、都支出金			535	643	535	-108
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	0	0	—	1,275	1,544

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。		b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 09

事務事業名	地域団体青少年健全育成行事助成事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	-------------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0901	-	06
事業を構成する 予算事業	①	地域団体青少年健全育成事業助成経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもや家庭を地域全体で支えていくために、地域の団体やNPO法人などと協働を進めるとともに地域人材の育成やネットワークづくりに取り組みます。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	子どもの成長を地域で支えるための環境整備		施策番号	4-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	地域で活動する青少年育成団体の事業の充実								
事業の対象 （対象となる人・物）	補助金申請し、区民活動支援事業活動補助金審査会において交付決定された団体								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	地域団体が実施することもや若者のための事業の活動費の一部に助成を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	助成事業（団体）10事業 ①第三地区町会連合大運動会（実行委員会）②要町あさやけ子ども食堂～わいわいカキヤカヤみんなでごはん～（NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク）③わくわく冒険まつり（実行委員会）④子どもフェスタ準備から本番まで（青少年養成リーダー連絡会）⑤ボーイスカウト活動を通じた青少年健全育成（豊島区ボーイスカウト連絡協議会）⑥青少年相撲大会（池袋本町宮元青年会）⑦わんぱく相撲豊島区大会（実行委員会）⑧としま子どもものつどい「わんぱくまつり」（実行委員会）⑨更生保護の視点からの犯罪予防活動及び福祉活動（豊島区更生保護女性会）⑩としま街なかアート×コンサート（Sassily）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	前年度概算払い団体清算8件、確定払支出1件 当該年度助成概算払支出9件 次年度申請書受理10件 当該年度助成団体事業内容把握のため行事視察							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 助成団体数	→	団体	8	9	10	10	10	
	②								
③									
指標の説明	①助成した「こどもや若者のための事業」を行う団体数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 行事参加者数	↗	人	10,366	10,175	11,000	8,838	11,000	
	②								
	③								
指標の説明	①助成した団体が実施する事業に参加した区民の延べ人数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	2,236	2,380	2,671	2,666	2,617	-49
人件費	【正規（人数）】	(0.22)	(0.20)	—	(0.20)	(0.10)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	1,870	1,700	—	1,700	850
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,106	4,080	—	4,366	3,467	-899
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	4,106	4,080	—	4,366	3,467

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 10

事務事業名	社会を明るくする運動事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	--------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0901	-	07
事業を構成する 予算事業	①	社会を明るくする運動経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもや家庭を地域全体で支えていくために、地域の団体やNPO法人などと協働を進めるとともに地域人材の育成やネットワークづくりに取り組みます。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	子どもの成長を地域で支えるための環境整備	施策番号	4-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	豊島区民が「社会を明るくする運動」について理解し、地域の力により犯罪や非行のない安全で安心なまちをつくる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	社会を明るくする運動推進委員会（委員長：区長、副委員長：保護司会会長、事務局：子ども若者課、事務局長：子ども若者課長）を組織し、常任委員会、推進委員会、地区大会、施設見学会等の統一的指導、連絡、調整並びに企画、実施する。強調月間である7月には各地区でPR活動を実施。区は助成金を支出するほか、事務局として活動に対し準備、調整、周知等事務全般を担う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	“社会をあかるくする運動”法務省主唱の全国的運動。平成30年度は第68回。7月が強調月間。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	第68回社会を明るくする運動推進委員会（5月）、中央大会「区民のつどい」（7月）、実施報告会（9月）実施。各地区大会開催支援。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	中央大会の開催数	→	回	1	1	1	1	1
	②	地区大会の開催数	→	回	31	29	30	26	30
③									
指標の説明	①社会を明るくする運動と位置付け実施する豊島区の中央大会の数 ②社会を明るくする運動と位置付け実施する地区の大会の数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	中央大会参加者数	↗	人	291	291	300	297	300
	②	地区大会参加者数	↗	人	30,713	30,473	31,000	29,320	31,000
	③								
指標の説明	①中央大会に参加した区民等の人数 ②各地区で開催した地区大会へ参加した区民の人数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 （30決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	1,765	1,769	1,865	1,731	1,870	139
人件費	【正規（人数）】	(1.09)	(0.90)	—	(0.90)	(1.00)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	9,265	7,650	—	7,650	8,500
事業費（人件費含む）	C=A+B	11,030	9,419	—	9,381	10,370	989
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	11,030	9,419	—	9,381	10,370

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 11

事務事業名	子育て人材開発支援事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	-------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	平成30年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 3 - 2		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0901	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	子育て人材開発支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもや家庭を地域全体で支えていくために、地域の団体やNPO法人などと協働を進めるとともに地域人材の育成やネットワークづくりに取り組みます。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	子どもの成長を地域で支えるための環境整備	施策番号	4-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	地域の子育て支援の核となる人材の確保と拡充								
事業の対象 (対象となる人・物)	子ども・子育て支援に関心のある豊島区在住・在勤・在学の一般区民								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	地域の子どもや子育て家族を見守り、支える事に関心を持つ区民に子ども若者課が実施する「子ども講座」を受講してもらう。講座を一定程度(実施回数の3分の2以上)受講した区民の中で希望する人を「子ども支援サポーター」として登録する。区内の施設でボランティア活動を体験する中で子どもやその保護者と関わることにより、地域子育て人材の核として活躍してもらう。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	講座実施会場:庁舎会議室、上池袋コミュニティセンター 対象者:一般区民 講座数:8回								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	子ども講座の実施 子ども支援サポーター登録 区内施設でのボランティア実施							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	子ども講座の開催		回	10	8	8	8	
	②								
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	子ども講座の受講人数		人	203	131	200	185	
	②	子ども支援サポーター登録者人数		人	7.0	13.0	11.0	11.0	
	③	子ども支援サポーターのボランティア活動人数		のべ人数	2	7	15	4	
指標の説明									

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	192	64	218	28	0	-28
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.00)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	1,700	1,700	—	1,700	0	-1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,892	1,764	—	1,728	0	-1,728
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	1,892	1,764	—	1,728	0	-1,728

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 12

事務事業名	保護司会関係事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	----------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0901	-	09
事業を構成する 予算事業	①	保護司会関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもを犯罪やトラブルなどから守るため、地域全体で子どもの安全・安心の見守り活動を促進していきます。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	子どもの成長を地域で支えるための環境整備	施策番号	4-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	安定した保護司活動への支援								
事業の対象 (対象となる人・物)	保護司会								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	①保護司活動の充実を図るため、研修会、社会を明るくする運動への参加に対する助成及び支援 ②更生保護サポートセンター及び「青少年相談」の運営支援								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	更生保護サポートセンター（東池袋分庁舎3階） 月曜～金曜10時～16時(企画調整保護司が当番で午前午後1名ずつ駐在) 青少年相談 毎週月・金曜日 10時～12時30分、13時30分～16時								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	保護司会活動費助成 保護司会活動への支援(会場・会議室確保等事務補助)							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	活動助成補助金額	→	円	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
	②								
③									
指標の説明	①保護司会活動に対する補助金支出額								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	研修会への参加人数	↗	人	801	966	900	882	900
	②								
	③								
指標の説明	①保護観察所及び保護司会が実施する研修会への保護司の出席人数								

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)	
事業費	A	3,701	3,723	4,844	4,552	4,861	309	
人件費	【正規(人数)】	(0.09)	(0.08)	—	(0.08)	(0.10)	—	
	【非常勤(人数)】			—			—	
	人件費 B	B	765	680	—	680	850	170
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,466	4,403	—	5,232	5,711	479	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		1,404	1,563	1,561	1,560	1,561	1
	一般財源	E=C-D	3,062	2,840	—	3,672	4,150	478

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 13

事務事業名	子ども食堂ネットワーク事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	---------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 3 - 5	
	単独／補助	区単独事業		運営形態	直営		公民連携		30年度事業整理番号	
事業を構成する 予算事業	①	としま子ども食堂ネットワーク事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち					施策の目標	子どもや家庭を地域全体で支えていくために、地域の団体やNPO法人などと協働を進めるとともに地域人材の育成やネットワークづくりに取り組みます。		
政策	子どもの自己形成・参加支援								
施策	子どもの成長を地域で支えるための環境整備	施策番号	4-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	区内で活動する「こども食堂」の運営団体等が安全で安定した運営を継続できるようにする。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区内で「こども食堂」事業を実施する団体等								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	区内で活動する「こども食堂」をネットワーク化し、運営団体等が安全で安定した運営を継続できるように情報共有の場を提供するほか、講演会や研修会等を実施する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	としまこども食堂ネットワーク 平成28年9月発足 平成29年4月要綱制定 参加団体全代表による共同代表								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	ネットワーク会議の開催(4月、7月、10月、1月) 研修会の実施「食品衛生について～こども食堂を実施するにあたり、注意すべきこと～」講師：池袋保健所生活衛生課 周知リーフレット印刷 8,000部 保険料助成 2件							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① ネットワーク会議開催数	→	回			4	4	4	
	② 研修会・講演会開催数	↗	回			2	2	2	
③ 保険料助成団体数	↗	団体			15	2	10		
指標の説明	①情報・課題共有のための会議開催数 ②運営に関わるボランティア等を対象とした研修・講演会の開催数 ③事業に係る保険料を助成した団体の数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 研修会・講演会等の参加者数	→	人			64	144	64	
	② ネットワーク参加こども食堂数	↗	食堂			16	14	16	
	③								
指標の説明	①研修会等に参加したこども食堂関係者数 ②ネットワークに参加しているこども食堂の数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目：千円 人数の項目：人)	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 (30決算比)
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A		227	162	2,625	2,463	
人件費	【正規(人数)】		—	(0.15)	(0.30)	—	
	【非常勤(人数)】		—	—	—	—	
人件費B	B	0	0	1,275	2,550	1,275	
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	1,437	5,175	3,738	
財源内訳	国、都支出金				2,400	2,400	
	使用料・手数料	D				0	
	地方債・その他					0	
一般財源	E=C-D	0	0	—	1,437	2,775	1,338

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。		b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 14

事務事業名	子ども福祉研修事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	-----------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0901	-	10
事業を構成する 予算事業	①	子ども福祉研修関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	虐待、貧困など子どもを取りまく環境が複雑になり、保護者支援、発達支援など時代に促した専門知識、スキルが職員には、常に求められる。各施設の職員が、積極的に研修を受講し効率良くスキルを向上することにより、保育、療育の質の担保、質の向上を図り、安心・安全な施設運営を実現する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	公私立保育園、幼稚園・子どもスクップ・中高生センタージャンプ・区民ひろば・子ども家庭支援センターの職員								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	研修の内容の検討（前年度の基礎編研修から今年度は応用編へ内容をステップアップするものや、学童期、思春期、乳幼児期と対象を絞っての専門性を深めた内容のものを取り入れる。地域単位の子ども福祉研修を実施し、職員同士の連携を強化する。状況を見ながら、タイムリーな内容の研修も追加できたらしていく。各施設ができるだけ参加できるように、日程や時期を検討して計画を立て実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区分別事業対象施設数(箇所) 公立保育園19、公設民営保育園2、民設民営保育園53、小規模保育A型18、小規模保育B型3、小規模保育C型4、家庭的保育3、事業所内1、居宅4、臨時1認証保育園A5、認証保育園A5、認証保育園B2、その他1、区民ひろば26、公立幼稚園3、私立幼稚園15、子どもスクップ22、中高生センタージャンプ2、子ども家庭支援センター2								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	子ども福祉研修32回、救命講習10回実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	子ども福祉研修の実施回数		回	42	39	45	32	34
	②	子ども家庭部OJT実施回数		回	9	9	10	13	
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	子ども福祉研修ののべ参加人数		人	1,457	1,810	1,900	1,678	1,700
	②	子ども家庭部OJTののべ参加人数		人	714	575	580	1,053	
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	1,152	1,121	1,400	1,246	1,400	154
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(0.80)	—	(0.80)	(0.80)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費B	B	8,500	6,800	—	6,800	6,800
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,652	7,921	—	8,046	8,200	154
財源内訳	国、都支出金		636	461	521	486	35
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	9,016	7,460	—	7,560	7,679

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	各施設、専門的な研修が必要であるが、研修担当が一人で全ての研修を企画・運営するには限界がある。職員の質の向上のためには、より専門的で対象者に合った研修を実施できる体制が必要である。		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 15

事務事業名	子どもプラン関係事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0901	-	11
事業を構成する 予算事業	①	子どもプラン関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）			
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		施策の目標
政策			
施策		施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	子どもプランの基本理念「すべての子どもの最善の利益が考慮され、家庭や地域のなかで子どもが成長し子育てに伴う喜びが実感できるまちづくり」の実現に向け、区民や事業者など多様な主体と共に、子どもたちが健やかに育ち、親が安心して育てられる環境づくりが進められている。								
事業の対象 （対象となる人・物）	子ども・若者とその家族、地域団体、事業者、行政								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> 行政や区民、地域団体等で構成する「青少年問題協議会」や「子ども・子育て会議」を中心に、計画の実施状況を点検しつつ、施策の推進を図る。 現計画が平成31年で終了するため、子どもプラン、子ども・若者計画を統合し、子どもの権利推進計画、子どもの貧困対策推進計画を盛り込んだ子ども・若者に関する総合計画を平成30・31年度の2年間で策定する。 								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	子どもプラン（平成27年3月策定、期間：平成27から31年度）※子ども・子育て支援事業計画を含む 子ども・若者計画（平成29年3月策定、期間：平成29～31年度） 子ども・若者の未来応援あり方検討会報告書（平成30年3月策定）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 計画改定のアンケート調査を実施 実施期間：平成30年11月 送付件数：8,900件、回収件数：3,506件、回収率：39.4% 子どもの意見を聞くために、ヒアリングを実施 実施時期：平成31年1月 実施箇所：プレーパーク、子どもスキップ、中高生センタージャンプ、子ども食堂など、子どもの居場所9か所 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	子ども・子育て会議の開催	→	回	1	2	3	3	3
	②	青少年問題協議会（定例会及び専門委員会）の開催	→	回	6	1	2	2	8
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	子どもプラン計画事業の実施状況	↗	%	98.3	98.3	100	98.9	100
	②	子ども若者計画計画事業の実施状況	↗	%	-	95.1	100	98.8	100
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	1,819	306	11,124	11,121	9,272	-1,849
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(1.20)	(1.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	2,550	2,550	—	10,200	10,200	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,369	2,856	—	21,321	19,472	-1,849
財源内訳	国、都支出金	844					0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	3,525	2,856	—	21,321	19,472	-1,849

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 02

事務事業名	親の子育て力向上支援事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	--------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0902	-	02
事業を構成する 予算事業	①	親の子育て力向上支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】	施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	子育て中の親が子育てに自信を持ち、親子関係を安定させることで、児童虐待の未然防止となる。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	子育て中の保護者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	子ども家庭支援センターにおいて、子どもの発達や養育に関して不安感をいだいている親が、グループで意見交換し、自らの力で問題を解決していく。親支援のプログラムを実施する。							
	基礎データ （事業の活動内容・進め方）	各プログラム参加者数 ノーバディーズパーフェクト:353名 ペアレントトレーニング:91名 ポジティブ・ディシプリン:130名							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	継続的なプログラムを行うなかで、親が自分自身を振り返る場とし、自己肯定感の向上や、子どもへの不適切な関わりの改善を促し、育児不安の軽減を図っていく。ノーバディーズパーフェクト:東部(3回)・西部(2回) ペアレントトレーニング:西部(2) ポジティブ・ディシプリン:東部(1)							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	指標の説明	①ノーバディーズパーフェクトが行われた回数(1回につき6日間)②ペアレントトレーニングが行われた回数(1回につき8日間)③ポジティブ・ディシプリンが行われた回数(1回につき9日間)							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	指標の説明	①各プログラムが行われた総回数 ②全プログラムの総参加者数							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 (30決算比)
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	974	1,015	1,311	1,104	1,342	238
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費B	B	8,500	8,500	—	8,500	8,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,474	9,515	—	9,604	9,842	238
財源内訳	国、都支出金	640	850	557	561	557	-4
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	8,834	8,665	—	9,043	9,285	242

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		b: ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。		a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		a: 適正に行っている
事業の施策貢献度	★		

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 03

事務事業名	子ども虐待防止ネットワーク事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-----------------	------	--------	--------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 2 - 1		
単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0902	-	03
事業を構成する 予算事業	①	豊島区子ども虐待防止ネットワーク事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	虐待から子どもを守るため、関係機関とのネットワークを充実させ、発生予防・早期発見・重篤化防止の対策を推進していきます。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】		施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	児童虐待の発生予防、重篤化防止。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区に居住する要保護・要支援の子どもとその家族および特定妊婦。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	児童福祉法に基づく「要保護児童対策地域協議会」を設置し、ネットワークの活用により児童虐待の発生予防・早期発見・重篤化防止の対策を推進する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区に居住する要保護・要支援の子どもおよび特定妊婦の数 平成30年度831人（延べ）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	要保護児童、要支援児童、特定妊婦の支援のための家庭訪問、面接、個別ケース検討会議（延べ511回）の実施。東京都児童相談センターとの連携（送致11件、援助要請11件）。要保護児童対策地域協議会の実務者会議、ネットワーク会議の実施。虐待防止ネットワーク研修の実施（1回目「当事者が相談を望んでいない養育課題についてのアプローチ」、2回目「発達障害を抱えながらの子育てと子どもの心」）。虐待防止区民講演会の実施（テーマ「子どもの力を引き出すことばのヒント～機中八策～」）。区民ひろば、保育園等への出張講座を実施（15回）。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	虐待防止ネットワーク会議：要保護児童対策地域協議会のネットワーク会議（年12回）および児童相談センターとの進行管理会議（年12回）。個別ケース検討会議：随時必要に応じて開催する個別ケースについて関係機関で検討する会議。虐待防止ネットワーク研修等：虐待防止ネットワーク研修、実務者会議内での研修、区民講演会。							
	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
指標の説明	相談・通告受理件数：子どもの権利グループが区民や関係機関等から受けた相談・通告の内、受理して対応した件数。虐待等の改善率：改善、助言、施設入所を理由に終結した件数を相談・通告受理件数（非該当を除く）で除したものの。								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）		
事業費	A	15,832	15,817	16,818	16,725	16,985	260		
人件費	【正規（人数）】	(5.00)	(3.00)	—	(9.00)	(10.00)	—		
	【非常勤（人数）】	(1.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—		
人件費 B	B	46,100	25,500	—	76,500	85,000	8,500		
事業費（人件費含む）	C=A+B	61,932	41,317	—	93,225	101,985	8,760		
財源内訳	国、都支出金	10,657	10,988	10,073	10,073	10,362	289		
	使用料・手数料						0		
	地方債・その他	1,220	1,326	1,424	1,424	1,417	-7		
一般財源	E=C-D	50,055	29,003	—	81,728	90,206	8,478		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今後も要保護児童対策地域協議会としての関係機関との意見交換の場を定期的で開催すると共に児童虐待に関わる専門的な研修を実施し関係機関との情報共有を図る。 尚、児童相談所設置準備に関わる人材育成、確保については「児童虐待対応強化事業」で対応する。		
上記対応、改善策の進捗状況	毎月1回要保護児童対策地域協議会のネットワーク会議を開催し、意見交換と情報共有の場をもうけている。 虐待防止ネットワーク研修を年2回、虐待防止区民講演会を年1回開催し、虐待防止に向けての関係機関の専門性の向上および区民への虐待防止の普及啓発を図っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 04

事務事業名	緊急一時保護宿泊費助成事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	---------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0902	-	04
事業を構成する 予算事業	①	緊急一時保護宿泊費助成事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑦				⑧					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】	施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	暴力の被害を受けた女性や子供の安全を確保する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	緊急保護が必要な女性及び子ども								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	夫の暴力からの避難などで、緊急に保護を要する母子等が、2泊程度宿泊施設を利用することにより、安全を図り自立を援助する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	DVについての相談件数 平成30年度 362件								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	緊急で保護する必要がある母子等に対し、一時的な宿泊施設や食事代の提供により、安全を確保した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	緊急一時保護延人数	→	人	92	91	95	91	81
	②								
③									
指標の説明	緊急一時保護を行った延件数（母子生活支援施設、ビジネスホテル、シェルター等）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	DV被害者緊急一時保護人数	↗	人	23	18	20	18	20
	②	緊急一時保護件数（扶助費の助成件数）	→	件	48	39	50	44	50
	③								
指標の説明	①DV被害者の緊急一時保護を行った件数 ②緊急一時保護を行ったうちの扶助費を支出した件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	109	127	537	58	537	479
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,809	1,827	—	1,758	2,237	479
財源内訳	国、都支出金	96	269	268	269	269	0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	1,713	1,558	—	1,489	1,968	479

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	一
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b: ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 05

事務事業名	私立母子生活支援施設運営助成事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	------------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0902	-	04
事業を構成する 予算事業	①	私立母子生活支援施設運営助成経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑦				⑧					
	⑦				⑧					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】		施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	女性や子ども（障害児を含む）が安心して生活することができる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	18歳未満の子どもを扶養している母子世帯あつて、養育等の支援を必要とする人								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	母子家庭の母子が安定して生活することが出来るよう、母子生活支援施設への入所及び母子生活支援施設に対する措置費支弁を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	ひとり親家庭相談延件数(母子のみ) 平成30年度 9,214件								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	母子生活支援施設利用希望者を審査し、入居決定を行う。生活安定、子どもの養育等の良好な状態を維持するよう施設とともに支援している。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	母子生活支援施設等に関する相談数	→	件	105	105	110	115	115
	②								
指標の説明	母子生活支援施設に関する相談件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	母子生活支援施設母子保護実施延世帯数	→	世帯	190	202	210	218	210
	②	母子生活支援施設母子保護実施延人数	→	人	418	431	450	461	460
	③								
指標の説明	①母子生活支援施設の保護実施延世帯数 ②母子生活支援施設利用者の保護実施延件数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)	
事業費	A	98,028	108,299	108,880	92,726	110,226	17,500	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.30)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	2,550	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	99,728	109,999	—	94,426	112,776	18,350	
財源内訳	国、都支出金		73,108	70,437	81,658	62,948	82,803	19,855
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	26,620	39,562	—	31,478	29,973	-1,505

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	一
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b: ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 06

事務事業名	母子等緊急一時保護事業委託事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-----------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0902	-	06
事業を構成する 予算事業	①	母子等緊急一時保護委託事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑦				⑧					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】			施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	夫の暴力から避難等で緊急保護を要する母子等の安全確保し自立を援助する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	緊急の保護が必要な女性及び子ども							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	夫の暴力から避難するなどの緊急保護を要する母子等を、一時的に母子生活支援施設内で保護し、自立の手立てを講ずるまでの応急的措置を図る。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	緊急一時保護件数 平成30年度 81件							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	DV等で避難する母子等、帰来先のない女子等を女性相談センターが満室のとき、また時間外のときなどに一時的の保護をする。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	緊急一時保護委託事業利用件数	→	人	10	13	10	10	10
	②								
指標の説明	緊急一時保護委託事業の利用者数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	緊急一時保護委託事業宿泊数	→	泊	61	63	60	43	50
	②	緊急一時保護委託事業延日数	→	日	85	78	80	53	60
	③								
指標の説明	①緊急保護委託事業により宿泊した泊数 ②緊急保護委託事業を利用した延日数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	1,286	1,286	1,411	1,129	1,441	312
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,986	2,986	—	2,829	3,141	312
財源内訳	国、都支出金		618	720	720	720	0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	2,368	2,266	—	2,109	2,421

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 07

事務事業名	ひとり親に対する貸付・就労支援事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-------------------	------	--------	--------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	1	2	5
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0902		- 07	
事業を構成する 予算事業	①	母子・父子福祉資金貸付事務経費			②	母子家庭等自立支援給付事業					
	③				④						
	⑤				⑥						
	⑦				⑧						
	⑧				⑨						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】		施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	①新規貸付件数を増加させるとともに、償還時に口座振替化を促進して事務の効率的をすすめ、ひとり親家庭の経済的援助につなげる。 ②給付金支給者を増やし、就労に有利な条件を整え、経済的自立による安定した生活をめざす。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	①都内に6か月以上在住する母子家庭の母または父子家庭の父子等で、20歳未満の子を扶養している者及び既に貸付中の債権者 ②区内在住の児童扶養手当を受給しているか、もしくは同等の水準の世帯であって、ひとり親家庭の母または父							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	母子家庭の母、父子家庭の父（又はその扶養する児童）に対し、経済的自立の援助と生活意欲の助長を図るための資金（事業開始資金他11資金）の貸付や就職に有利な資格取得を支援する給付金を支給する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	ひとり親家庭の相談件数。 30年度 9,384件								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①ひとり親の家庭に「東京都母子及び父子資金」の周知を行い、事業、住宅、就職、就学、医療介護などに必要な資金の貸付を行う。またその貸付後に償還を効率よく進める。 ②教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を周知し、就業に必要な資格や技術取得に係る資金を要件に当てはまることを審査後、給付しながら資格取得の進捗状況を確認する。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 貸付相談件数	↗	件	499	476	500	638	650	
	② 口座振替登録者件数（貸金別）	↗	件	190	210	220	233	240	
③ 自立支援給付延件数	↗	件	64	35	50	78	80		
指標の説明	①貸付に係る相談の延件数 ②貸付の償還時に講座振替になっているもの ③教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の給付延件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 貸付件数	↗	件	63	56	50	64	65	
	② 償還件数	↗	件	4,421	4,450	4,500	4,253	4,500	
	③ 給付金受給者数	↗	人	11	5	12	7	12	
指標の説明	①東京都母子及び父子福祉資金の貸付件数 ②貸付後、償還期日が到来し、償還した件数 ③教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の受給者数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	6,537	3,546	14,288	7,811	14,740	6,929	
人件費	【正規（人数）】	(1.30)	(1.50)	—	(1.50)	(1.10)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	11,050	12,750	—	12,750	9,350	-3,400
事業費（人件費含む）	C=A+B	17,587	16,296	—	20,561	24,090	3,529	
財源内訳	国、都支出金		5,173	2,661	10,337	6,257	9,937	3,680
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	12,414	13,635	—	14,304	14,153	-151

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	事業の周知方法の検討と事務手続きの効率化。 高額貸付、きゅうふになることから事前相談の強化が必要。		
上記対応、改善策の進捗状況	ホームページ、折込チラシの作成、イベント時の事業紹介など周知を強化。担当事務の分散化で、効率方法を検討中。相談についてはチェックリストの活用で審査の統一を図っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 08

事務事業名	ひとり親家庭等の子どもに対する学習支援事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-----------------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	28年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 2 - 6	
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0902 - 08	
事業を構成する 予算事業	①	ひとり親家庭等学習支援事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				
	⑦					⑧				
	⑧									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち					施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。			
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】			施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	学習の動機づけ学力向上により自己肯定感の助長社会性の習得を促進し、高校進学により貧困の世代間連鎖を防止する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内在住の児童育成手当を受給しているか、もしくは同等の水準の世帯であって、ひとり親家庭の中学生（1～3年生）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	ひとり親家庭等の子どもが継続的に利用できる学習の場を提供し、学習面のみならず生活面での支援を行う。またその親への面接相談を行い、必要な支援につなげる。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	児童育成手当受給者のうち中学生のいる世帯数 平成30年度 396件								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	委託事業。教室型（毎週月曜日）と訪問型（週1回）の学習支援を行う。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 在籍者数	→	人	36	47	45	55	45	
	② 教室型出席率	↗	%	65	79	85	66	70	
③									
指標の説明	①本事業利用者数 ②教室型の利用者の出席率								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 中学三年生の高校進学率	→	%	100	100	100	100	100	
	②								
	③								
指標の説明	事業参加の中学3年生の高校進学率								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 （30決算比）	
	決算	決算	予算	決算	予算			
事業費	A	7,990	9,048	8,854	8,528	8,862	334	
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550	2,550	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	10,540	11,598	—	11,078	11,412	334	
財源内訳	国、都支出金		6,512	6,197	6,332	6,388	6,332	-56
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	4,028	5,401	—	4,690	5,080	390

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	事業の周知方法検討		
上記対応、改善策の進捗状況	対象者には原則個別に封書により事業の勧誘を行っている。中学生のひとり親の来所者には重ねて案内を行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 10

事務事業名	子ども家庭女性相談事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 2 - 4		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0902	- 09	
事業を構成する 予算事業	①	子ども家庭女性相談事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑦				⑧					
	⑧									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。				
政策	子どもの自己形成・参加支援									
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】			施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	相談者が必要な支援を受け安心して生活することができる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	ひとり親、女性、子ども								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	配偶者等による暴力から逃げてきた被害者を一時保護し、安定した生活が送れるよう支援する。母子・寡婦、売春を行う恐れのある女性等及び要保護児童に対し、他機関との連携をもとに相談指導、援助を行い、安全かつ安定した生活が送れる状態にする。ひとり親家庭全般の相談を受け、生活の支援を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	子ども家庭・女性相談グループ 相談延件数 平成30年度 13,065件								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	DV被害者の母子の一時保護とその後の支援、居所なし女性の一時保護とその後の支援、特定妊婦の支援、母子生活支援施設への入所支援等を関係機関と連携しながら進めていく。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 緊急一時保護件数	→	件	92	90	100	81	90	
	② 配偶者暴力相談支援センター証明書発行件数	→	件	59	51	64	55	60	
③									
指標の説明	①DV相談や居所がない女性を緊急で保護した件数。②DV避難者の相談証明書発行件数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① ひとり親家庭相談件数	↗	件	6,306	7,589	7,600	9,384	9,500	
	② 婦人相談件数	↗	件	3,406	3,078	3,400	3,681	3,700	
	③ 家庭相談件数	↗	人	116	90	100	72	90	
指標の説明	①ひとり親家庭相談の件数、②婦人相談件数（DV相談含む）件数、③家庭相談（専門相談）実人数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	11,882	12,580	16,909	16,725	17,183	458	
人件費	【正規（人数）】	(2.50)	(2.50)	—	(2.00)	(0.80)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	21,250	21,250	—	17,000	6,800	-10,200
事業費（人件費含む）	C=A+B	33,132	33,830	—	33,725	23,983	-9,742	
財源内訳	国、都支出金		9,149	8,561	5,840	9,184	6,681	-2,503
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		1,190	1,357	1,777	1,761	1,784	23
	一般財源	E=C-D	22,793	23,912	—	22,780	15,518	-7,262

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	窓口相談体制の整備と強化。相談員のスキル向上を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	(八月のみ)土日相談日の設定、相談員の新人研修をはじめとする外部研修の受講、係内OJT(毎朝のミーティング含む)の強化		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 13

事務事業名	児童相談所設置準備事業（人材育成等関係事業）	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	------------------------	------	--------	--------

事業特性									
	事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 2 - 13
	単独／補助	区単独事業		運営形態	直営		公民連携		30年度事業整理番号
事業を構成する 予算事業	①	児童相談所設置準備事業経費（人材育成等関係経費）			②				
	③				④				
	⑤				⑥				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	虐待から子どもを守るため、関係機関とのネットワークを充実させ、発生予防・早期発見・重篤化防止の対策を推進していきます。			
政策	子どもの自己形成・参加支援								
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】	施策番号	4-1-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	児童相談所職員候補者の研修受講及び派遣研修を実施し、知識や教養を深め、専門性を高める。								
事業の対象 （対象となる人・物）	児童相談所に配置予定の職員を含む子育て支援課職員								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所開設に向け、他自治体や社会福祉法人等の施設に職員派遣し育成を図る。 各専門研修に参加し、知識、技術の向上を目指す。 								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区児童相談所開設に向けた基本方針（第1次）第3章-2-(4)「職員の育成」								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 心理アドバイザー（講師）の導入 児童養護施設、婦人保護施設への派遣研修実施 独自研修、学習会の開催 派遣研修者の帰庁報告会計3回開催 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	職員研修・勉強会の開催	↗	回	—	1	7	7	6
	②	他自治体への派遣研修者数	↗	人	—	3	5	5	13
③									
指標の説明	①・②職員の専門性向上のための勉強会、研修を企画実施する。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	職員研修・勉強会の参加者数	↗	人	—	208	400	467	550
	②	他自治体・児童福祉施設等、全派遣研修者数	↗	人	—	6	11	11	16
	③								
指標の説明	①・②独自開催の勉強会、研修、派遣研修の実績数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 （30決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A		948	869	5,293	4,424	
人件費	【正規（人数）】		—	(2.00)	(2.00)	—	
	【非常勤（人数）】		—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	0	0	17,000	17,000	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	—	17,869	22,293	4,424
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	0	0	—	17,869	22,293

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		a: ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。		a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 14

事務事業名	子育て訪問相談事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-----------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 1 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0902	- 13	
事業を構成する 予算事業	①	子育て訪問相談事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	訪問による相談で子育ての悩み軽減								
事業の対象 (対象となる人・物)	区内在住の妊産婦から就学前の子ども(18歳未満まで可)を養育する家庭								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	支援施設に出向くことが困難な家庭にセンター相談員が自宅を訪問し、育児のアドバイスや各種サービスの紹介等を行う。また子どもの1歳の誕生日に合わせて家庭を訪問し、子育てに関する悩みを聞き、助言を行うとともに絵本をプレゼントする。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	子育て訪問相談件数:2,689件 (バースディ訪問:933件・訪問相談:1,346件・ヘルパー申請:350件)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	・1歳の誕生日のお祝いのバースディ訪問 (30年度6か国通訳入り通知を作成)・依頼に応じ、子育て訪問相談・育児支援ヘルパー申請にともない訪問相談							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	訪問相談数(子育て訪問数)	↗	件	2,368	2,664	2,700	2,686	2,700
	②	訪問相談のうち、1歳のバースディ訪問相談件数	↗	件	1,029	986	1,000	993	1,000
指標の説明	①依頼をうけた訪問相談件数 ②1歳の誕生日のお祝いで訪問件数(絵本プレゼント)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	子育ての不安や負担感の意識	→	件	1,029	986	1,000	1,761	1,500
	②								
	③								
指標の説明	①相談内容:1、子どもの発達相談(1,140件) 2、育児・養育相談(434件) 3、子育て環境(187件)								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	1,004	1,053	1,129	1,074	1,225	151
人件費	【正規(人数)】	(0.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】	(3.50)	(1.50)	—	(1.50)	(1.50)	—
	人件費 B	B	12,600	13,900	—	13,900	13,900
事業費(人件費含む)	C=A+B	13,604	14,953	—	14,974	15,125	151
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	13,604	14,953	—	14,974	15,125

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	1歳のパースディ訪問は、なるべく多くの家庭に訪問ができるよう、お知らせの周知(ポスティング等)を徹底していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	パースディの返信はがきに外国語通訳(6か国)を取り入れ、外国人対応をはかる。またより計画的なポスティングを実施している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 15

事務事業名	子ども医療費助成事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0902	-	14
事業を構成する 予算事業	①	子ども医療費助成事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。				
政策	子ども・子育て支援の充実				施策番号	4-2-1				関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	子育て世帯の保健の向上、児童福祉の増進を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	中学3年生（15歳に達した日以後最初の3月31日まで）の児童								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	中学3年生（15歳に達した日以後最初の3月31日まで）の児童が医療機関で診療を受けた場合、保険診療の自己負担分を助成する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	対象者数：27,012人 件数：480,419件 年間助成金額：950,384,481円								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	【乳幼児医療証】小学生未満の子 新規（出生、転入）申請：随時受付・随時医療証交付 年次更新：毎年10月1日 医療証交付は9月（有効期間10月1日～9月30日。小学校入学前の3月に子供医療証への児童切替あり） 【子ども医療費助成】小学生、中学生 新規（出生、転入）申請：随時受付・随時医療証交付 年次更新：毎年10月1日 医療証交付は9月（有効期間10月1日～9月30日。中学校卒業年は10月1日～翌年3月31日。）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	医療費助成 対象者数	↗	人	26,188	26,538	26,936	27,012	27,552
	②								
指標の説明	事業の対象者である、中学3年生（15歳に達した日以後最初の3月31日まで）の児童								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	医療費助成 助成金額	→	千円	909,169	928,069	988,103	950,384	1,038,931
	②								
	③								
指標の説明	事業の対象者である、中学3年生（15歳に達した日以後最初の3月31日まで）の児童に助成した、保険診療の自己負担分								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	946,653	963,005	1,027,779	985,073	1,079,840	94,767
人件費	【正規（人数）】	(2.00)	(3.00)	—	(2.00)	(3.00)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	17,000	25,500	—	17,000	25,500
事業費（人件費含む）	C=A+B	963,653	988,505	—	1,002,073	1,105,340	103,267
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	963,653	988,505	—	1,002,073	1,105,340

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。		b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		b: 更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		a: 適正に行っている
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 18

事務事業名	妊産婦入院助産事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-----------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0902	-	19
事業を構成する 予算事業	①	妊産婦入院助産事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑦				⑧					
	⑦				⑧					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民の子育てを経済面から支援する。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	経済的に困窮した状態にある妊婦							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	母子保健上入院して出産する必要があるにもかかわらず、費用の支払いが困難な妊産婦に、指定病院での出産に関する費用を助成する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成30年度 妊娠、出産に関する相談実人数 50人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	妊婦からの相談を受け、出産病院の確保、今後の生活相談等、保健所等と連携をしながら支援をする。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	妊娠に関する相談（主訴）	→	件	61	84	85	131	130
	②								
指標の説明	妊娠に関する主訴の相談件数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	入院助産利用件数※都立病院を含む	→	件	6	13	10	10	10
	②								
	③								
指標の説明	入院助産を申請し利用した件数。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	1,816	1,963	2,558	3,023	2,558	-465	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.30)	(0.30)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	2,550	2,550	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,516	3,663	—	5,573	5,108	-465	
財源内訳	国、都支出金		1,848	2,154	1,800	3,414	1,839	-1,575
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	1,668	1,509	—	2,159	3,269	1,110

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	都立病院、保健所等と連携し、特定妊婦の早期発見に導く。		
上記対応、改善策の進捗状況	都立病院(都立大塚病院)の医療相談室との連携強化。保健所保健師との連携強化。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 19

事務事業名	外国人学校保護者負担軽減事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	----------------	------	--------	--------

事業特性										
事業を開始する年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0902	-	20
事業を構成する予算事業	①	外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助金			②					
	③				④					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			施策の目標	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。				
政策	子ども・子育て支援の充実								
施策	地域の子育て支援の充実	施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	外国人学校に通う子育て世帯の経済的支援を行い、区民の子育てを経済面から支援する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	学校教育法に基づき認可された外国人学校に在籍する義務教育年齢相当の外国籍の児童・生徒								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため補助金を交付する。補助額は月額6,000円。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	外国人学校在籍児童・生徒数:85人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者であり、豊島区の住民基本台帳に記載されている外国人住民であって、授業料を納入した者に対し、授業料負担を軽減するために、児童・生徒1人について月額6,000円の補助金を交付。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	外国人学校保護者負担軽減補助金交付額	→	千円	5,814	5,766	5,760	7,188	6,120
	②								
③									
指標の説明	対象の保護者に対し交付した補助金交付額。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	外国人学校保護者負担軽減補助金交付人数	→	人	98	90	80	113	85
	②	外国人学校保護者負担軽減補助金交付月数	→	月	969	961	960	1,198	1,020
	③								
指標の説明	補助金を交付した実対象人数及び対象となった月数。								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	5,814	5,766	5,760	7,188	6,120	-1,068
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.15)	(0.15)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	850	850	—	1,275	1,275	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,664	6,616	—	8,463	7,395	-1,068
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	6,664	6,616	—	8,463	7,395	-1,068

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		b: ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。		b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		b: 更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		a: 適正に行っている
事業の施策貢献度		★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 20

事務事業名	ひとり親家庭専門相談事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	--------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0902	-	21
事業を構成する 予算事業	①	ひとり親家庭専門相談事業委託経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑦				⑧					
	⑦				⑧					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	ひとり親家庭の様々な心の問題を、臨床心理士が継続カウンセリングにより支援していく。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内在住のひとり親家庭の母及び父								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	ひとり親家庭が抱えている様々な心の問題について臨床心理士が専門的な立場から相談に応じ、問題解決の支援をする。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	児童扶養手当受給者数 1,211件								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	母子生活支援施設「愛の家」に委託 原則土曜日に「愛の家」相談室を使い、2名の臨床心理士が担当し、予約制、面接形式で相談を行っている。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	ひとり親家庭専門相談委託事業経費	→	千円	525	775	750	860	850
	②								
指標の説明	委託事業であり、単価契約により事業経費の算定をしている。若干増加傾向。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	ひとり親専門相談件数	→	件	640	637	650	656	650
	②								
	③								
指標の説明	ひとり親専門相談を利用したのべ相談件数。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	525	775	600	860	600	-260	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.20)	—	(0.20)	(0.10)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	850	1,700	—	1,700	850	-850
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,375	2,475	—	2,560	1,450	-1,110	
財源内訳	国、都支出金		270	350	300	515	300	-215
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	1,105	2,125	—	2,045	1,150	-895

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	周知方法、利用しやすい環境づくりを検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	母子生活支援施設内で行う事業のため、大々的な広報活動はできないが、リピーターや子育て中の入所者、またロコミなどで利用者数は安定している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 21

事務事業名	ショートステイ事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-----------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0902	-	22
事業を構成する 予算事業	①	ショートステイ事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもと共に育むまち				施策の目標	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	児童の健やかな成長を支援するとともに、保護者が安心して育児に取り組む家庭環境の整備の一助とする。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内に住所を有する、生後43日から18歳に達した日以後最初の3月31日までの児童							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	様々な理由により、家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に、保護者に代わり、区長の委託を受けた施設や協力家庭において、一定期間の養育等を行うことにより、児童の安全を確保し、保護者の負担や不安を軽減する。							
	基礎データ （事業の活動内容・進め方）	○受入施設：乳児院1か所、児童養護施設2か所、母子生活支援施設1か所、協力家庭3か所 ○利用実績（30年度）：①一般ショートステイ：施設50泊、協力家庭6泊、②要支援家庭ショートステイ：施設183泊、協力家庭94泊							
事業の 取組 実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○平成30年度から、一般家庭向けショートステイに加え、要支援家庭対象のショートステイ及びトワイライトステイ（日中受入）事業を開始。 ○受入施設に、乳児院1か所、児童養護施設1か所、母子生活支援施設1か所、協力家庭1家庭を追加。 ○受入対象を、生後43日から18歳到達後最初の3月31日までの児童に拡大（旧対象は2歳から12歳到達後最初の3月31日までの児童）。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 委託施設数（協力家庭含む）	→	か所	2	2	6	6	7	
事業の 取組 実績	指標の説明	受入先施設・協力家庭数。							
	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
① 利用件数	→	件	12	9	28	88	88		
② 利用者数	→	人	5	5	14	40	40		
③									
事業目標の達成状況	指標の説明	①ショートステイ・トワイライトステイでの施設利用件数 ②実利用人数							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	1,549	1,571	26,068	22,810	25,923	3,113
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.70)	(0.70)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	3,400	3,400	—	5,950	5,950	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,949	4,971	—	28,760	31,873	3,113
財源内訳	国、都支出金	264	264	7,408	14,102	16,676	2,574
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	54	57	66	88	84	-4
一般財源	E=C-D	4,631	4,650	—	14,570	15,113	543

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。		a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		b: 更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		b: 更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		a: 適正に行っている
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 22

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-------------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0902	-	23
事業を構成する 予算事業	①	ファミリー・サポート・センター事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	子育て世代が安心して産み育て、働ける環境づくりを支援する。								
事業の対象 (対象となる人・物)	①生後43日以上小学校修了までの子どもを持つ保護者で、子育ての援助を必要とする者(利用会員) ②豊島区在住の20歳以上で、子育ての援助ができる者(援助会員)								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	生後43日以上小学校修了までの子どもを持つ保護者で、子育ての援助を必要とする者(利用会員)と、子育ての援助ができる者(援助会員)の登録による会員制のボランティア組織を運営し、地域における子育て支援を実施する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	○利用会員:1,858人、援助会員:209人(平成30年度末時点) ○援助活動件数:11,720件(平成30年度)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	○援助会員養成講座:6月・11月に実施(6月22時間、11月24時間) ○利用会員登録会:毎月2~3回開催(従来は窓口で個別に受け付けていたが、利用会員の増加に伴い、窓口での待ち時間が増加したため、8月から登録会方式に変更) ○「としまチルミル」事業(援助会員の確保及び質の向上のための施策)開始に向けての講座(児童虐待関連)及び説明会の実施							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 新規入会(登録)利用会員数	→	人	520	539	550	531	530
		② 新規入会(登録)援助会員数	↗	人	32	30	35	31	35
	③								
	指標の説明	①新規の利用会員登録者数 ②新規の援助会員登録者数							
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 援助活動件数	→	件	11,312	11,400	11,400	11,720	11,700
		② 実利用者数(利用会員)	↗	人	451	462	470	460	470
		③ 実活動者数(援助会員)	↗	人	137	140	145	145	150
	指標の説明	①援助会員による総活動件数 ②利用会員のうち、援助を利用した会員の数 ③援助会員のうち、援助を行った会員の数							

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)	
事業費	A	11,011	11,573	11,685	10,133	16,385	6,252	
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.40)	—	(0.70)	(0.70)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	2,550	3,400	—	5,950	5,950	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	13,561	14,973	—	16,083	22,335	6,252	
財源内訳	国、都支出金		7,976	8,298	8,296	8,386	11,648	3,262
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		1,181	1,182	1,205	1,035	1,202	167
	一般財源	E=C-D	4,404	5,493	—	6,662	9,485	2,823

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。		a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		b: 更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 23

事務事業名	産後サポーター事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-----------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0902	-	24
事業を構成する 予算事業	①	産後サポーター事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感が得られるよう、妊娠・出産期からの切れ目のない、きめ細やかな支援を実施します。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	出産後、子育てに係る母親が徐々に日常生活に戻れるよう、家事と育児の手伝いを行い、母親自身の精神的かつ肉体的な負担の軽減を図る。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	出産後、家庭において日中の援助の手がない産婦の方							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	出産後、産院から自宅に戻った翌日から1か月以内で、おおよそ10日間（多胎児25日間）の期間において、家族・親族等からの援助が得られない母親と家族に対し、区民で有償ボランティアである産後サポーターを派遣し、家事や育児の援助及び子育て等を等の助言を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	○利用者数:55人 ○産後サポーター登録者数:68人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○養成講座1回開催							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 産後サポーター登録者数	→	人	70	61	70	68	70
		②							
③									
指標の説明	産後サポーターの総登録者数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 活動総日数	→	日	283	214	250	270	280
		②							
	③								
指標の説明	産後サポーターの活動総日数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	106	78	270	115	269	154
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	850	1,700	—	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	956	1,778	—	1,815	1,969	154
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	956	1,778	—	1,815	1,969

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	ファミリー・サポート・センター事業及び育児支援ヘルパー事業等、既存の類似事業の運営上の課題整理にあたっては、担当者レベルの定例会議を設け、事業の統廃合を視野に制度の改善と見直しを行う必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	事業見直しに向けた課題整理等を開始。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 24

事務事業名	子育て支援総合相談事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	27年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 1 - 3	
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0902 - 25	
事業を構成する 予算事業	①	子育て支援総合相談事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感が得られるよう、妊娠・出産期からの切れ目のない、きめ細やかな支援を実施します。			
政策	子ども・子育て支援の充実								
施策	地域の子育て支援の充実		施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	子育てに関する悩み事や知りたい情報を気軽に収集できる場の提供（子育てインフォメーション）を通じて、必要な支援を行い育児不安の解消並びに孤立感の軽減を図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	妊娠期・出産期を含む子育て世代							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	子育てインフォメーション（本庁舎4階）に子育てナビゲーター（非常勤職員）を常駐させ、子育てに関する情報の提供や育児等に関わる悩みなどを傾聴するなかで、必要に応じて関係機関に繋ぎ、妊娠・出産期からの切れ目のないきめ細やかな支援を行う。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	○子育てナビゲーター配置数：4名 ○平成30年度開設日数：339日（土・日95日） ○平成30年度来室件数：4,640件（8,709人）							
事業の 取組 実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○「相談の場」、「子育て情報提供の場」、「関係機関への連携の場」としての子育てインフォメーションの位置付けを明確化するため、レイアウトや案内リーフレットの見直しを行った（親の手続き中の一時預かり、キッズコーナー的な利用が増加しつつあったため）。 ○相談内容により行う関係部署・機関への連携について、ナビゲーター間での事例検討の機会を増やし、連携基準の統一と対応力の向上を図った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	①来庁又は電話・メールでの相談・問い合わせ対応件数 ②子育てインフォメーションでの、「ゆりかご・としま事業」（おめでとう面接及びお祝い品受付）件数							
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	①傾聴・助言による対応件数 ②各種子育て情報等の提供による対応件数 ③相談・問い合わせ内容により、関係部署・機関への連携を行った件数							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	15,000	14,489	14,736	14,639	14,616	-23
人件費	【正規（人数）】	(0.00)	(0.20)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤（人数）】	(3.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	10,800	1,700	—	2,550	2,550	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	25,800	16,189	—	17,189	17,166	-23
財源内訳	国、都支出金	10,287	9,400	10,952	9,506	9,506	0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	1,713	1,620	1,644	1,673	1,641	-32
一般財源	E=C-D	13,800	5,169	—	6,010	6,019	9

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	非常勤職員の質の向上と関係機関とのさらなる連携体制の強化を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	子育て支援員研修(東京都)の受講や、東西子ども家庭支援センター非常勤(専門ワーカー)との事例検討会の開催等により、非常勤職員の質の向上を図っている。 また、各地域の「子育てネットワーク会議」への参画等により、関係機関との連携強化を図っている。		

4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 26

事務事業名	東部子ども家庭支援センター事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-----------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 1 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0902	- 27	
事業を構成する予算事業	①	非常勤職員関係経費			② 臨時職員関係経費					
	③	事業実施経費			④ 維持管理経費					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。			
政策	子ども・子育て支援の充実								
施策	地域の子育て支援の充実	施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	安心して子育てができるきめ細やかな子育て支援								
事業の対象 （対象となる人・物）	0～18歳のすべての子どもとその家族								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	すべての子どもとその家族が、地域のなかで健康で楽しく生活することができるよう、相談等のサービスを通して支援すると共に、センターを拠点として区と区民が共同して子育て支援を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	親子ひろば利用者数:21,987名（新規登録児童数:901名） 相談件数:3,075件 行事・講座活動件数:205名								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	・0～18歳の子どもおよび保護者の相談事業（ひろば・電話・区民ひろば出張相談・専門相談・子育て訪問） ・ひろば事業（親子ひろば・一時保育・地域組織化活動）・子育て支援サービス（育児支援ヘルパー事業・ショートステイ事業）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	親子遊びひろば総利用者数	↗	人	21,714	19,266	22,000	21,967	22,000
	②	相談事業利用数	↗	人	3,001	2,958	3,200	3,075	3,200
③	地域組織活動	↗	人	4,886	5,311	5,000	5,173	5,000	
指標の説明	①親子ひろばを利用した延人数 ②センターで受けた総相談件数（広場相談・子育て訪問相談・専門相談） ③子育て支援において、センター事業と地域で共に支え合う自主グループ活動などの参加人数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	来所相談（親子遊び広場相談）件数	↗	人	644	580	650	614	650
	②	子育て不安や負担意識に関する相談件数	↗	人	352.0	556.0	600.0	705.0	600.0
③									
指標の説明	①親子ひろばを利用した際に受けた相談件数 ②養育不安が主訴の相談件数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	15,846	42,057	47,206	65,079	47,821	-17,258	
人件費	【正規（人数）】	(4.80)	(3.50)	—	(3.50)	(3.50)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	40,800	29,750	—	29,750	29,750	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	56,646	71,807	—	94,829	77,571	-17,258	
財源内訳	国、都支出金		108	6,559	6,543	13,260	6,738	-6,522
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		12	3,189	3,706	3,292	3,657	365
	一般財源	E=C-D	56,526	62,059	—	78,277	67,176	-11,101

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	児童相談所と東部子ども家庭支援センターとの役割分担を図り、当該センターの機能強化を図るために、利用ニーズの分析や既存事業の検証を計画的に実施していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	子ども家庭支援センターの組織のあり方について検討を行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 27

事務事業名	西部子ども家庭支援センター事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-----------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 1 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0903	- 28	
事業を構成する 予算事業	①	非常勤職員関係経費			② 臨時職員関係経費					
	③	事業実施経費			④ 維持管理経費					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 (どのような状態にしたいか)	子育て中の家庭や女性が気軽に相談したり子育て支援のサービスを受け、地域で安心して子どもを産み育てることができる。								
事業の対象 (対象となる人・物)	0～18歳のすべての子どもとその保護者								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	子育て中の家庭や女性が、地域の中で健康で楽しく生活することができるよう、相談等のサービスを通して支援するとともに、センターを拠点として区と区民が協働して子育て支援を行う。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	<ul style="list-style-type: none"> センター総利用者数42,367人、センター開所日数346日 親子遊び広場利用者のうち 子ども10,146人、大人9,343人、新規登録児童数1,102人、区内利用者12,732人(65%) 行事・講座活動件数 365件 								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> 敷居の低い発達相談を目的として、区民ひろばでの出張発達相談を14か所40回実施した。 父親の育児参加を狙いとし、30年度より、父親向けベビーマッサージを2回実施した。 妊婦向けの講座、1歳児未満の親子対象にふれあい遊びや懇談会、ベビーマッサージ等子育てに関する講座やイベントを年間369回実施した。 							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 相談事業利用者数	↗	人	6,281	8,044	8,050	8,921	8,900
		② 親子遊び広場利用者数	↗	人	19,396	17,580	17,600	19,489	19,000
	③ 地域組織化活動	↗	件	6,164	6,033	6,050	5,608	5,600	
	指標の説明	①センター事業で受けた総相談件数(発達相談・発達専門相談・広場相談・子育て訪問相談) ②親子遊び広場を利用した延人数 ③子育て支援に関して地域で支え合う活動や仲間づくりなどの活動件数							
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 来所相談(親子遊び広場相談)件数	↗	件	1,428	1,770	1,780	2,261	2,200
		② 子育て不安や負担意識に関する相談件数	↗	件	134.0	405.0	400.0	208.0	210.0
		③							
	指標の説明	①親子遊び広場を利用した際に受けた相談件数 ②養育不安が主訴の相談件数							

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	12,993	44,363	45,107	45,851	40,914	-4,937
	【正規(人数)】	(2.00)	(2.00)	—	(2.00)	(2.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
人件費	人件費 B	17,000	20,600	—	20,600	20,600	0
	事業費(人件費含む)	C=A+B	29,993	64,963	—	66,451	61,514
財源内訳	国、都支出金	223	6,701	6,682	6,663	6,870	207
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	22	5,113	3,341		3,943	3,943
	一般財源	E=C-D	29,748	53,149	—	59,788	50,701

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	育児不安の解消などに対応した心理発達相談支援のニーズは増加傾向にある。妊娠・出産からの切れ目のないきめ細やかな支援と関係機関との連携強化を実施し、活動拠点としての更なる充実を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	「ゆりかご・としま事業」の定着により、出産後間もない利用者への支援が増えてきている。区民ひろばでの出張相談は周知が広がり、ハードルの低い発達相談ができる場として利用者が増えると共に、発達支援事業への発達相談にも多くつながっている。		

4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 28

事務事業名	育児支援ヘルパー事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0902	-	29
事業を構成する 予算事業	①	育児支援ヘルパー事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	必要な家庭にヘルパーを派遣し、育児・家事の軽減をはかる								
事業の対象 （対象となる人・物）	妊娠中から2歳未満の子どものいる家庭と小学生以下の子どもがいるひとり親の家庭								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	保護者の体調不良やストレスのために育児や家事に支障がある家庭にヘルパーを派遣し、身の回りの世話や育児の支援を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	育児支援ヘルパー派遣回数:520回 派遣時間:3,355時間								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	家事・育児支援が必要な家庭にヘルパーを派遣する。30年度は委託業者が2社であったが、31年度からは要支援家庭により細やかに対応をするために委託業者を1社増やし、3社とする。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	ヘルパー事業に関わる延べ利用家庭数	↗	件	401	532	500	547	550
	②	ヘルパー利用延べ派遣件数	↗	件	1,023	1,333	1,400	1,265	1,400
③									
指標の説明	①ヘルパー事業を利用した家庭数 ②ヘルパーを利用した延べ件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	ヘルパー総利用時間数	→	時間	2,454	3,555	3,400	3,182	3,400
	②								
	③								
指標の説明	①ヘルパーを利用した総利用時間数（1日：2時間～4時間）								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	7,275	9,286	9,465	9,464	13,587	4,123	
人件費	【正規(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(1.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—	
	人件費 B	B	5,400	1,800	—	1,800	1,800	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	12,675	11,086	—	11,264	15,387	4,123	
財源内訳	国、都支出金		4,172	3,121	4,460	7,042	9,508	2,466
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他			173	452	67	452	385
	一般財源	E=C-D	8,503	7,792	—	4,155	5,427	1,272

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		b: ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。		a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		b: 更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		a: 適正に行っている
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 30

事務事業名	一時保育事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	--------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0902	-	31
事業を構成する 予算事業	①	一時保育保育事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもと共に育むまち				施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	一時的に保育を行うことによる子育ての負担軽減								
事業の対象 （対象となる人・物）	保育園に入園していない豊島区在住の生後10か月～6歳までの未就学児								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	保護者の疾病、出産、冠婚葬祭などの事由により、また保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消することを目的として、保育に欠ける乳幼児を対象に一時的に保育を行う								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	利用者の需要が多く、予約が早々に埋まることが多い。一時保育利用児童数:2,562人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	さまざまな理由で家庭での育児が一時的に困難になるときに、満10か月から就学前の子どもを時間単位で預かり、保育をする。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 総利用件数	↗	件	4,799	4,758	5,000	4,863	5,000	
	② 総利用時間	→	時間	24,377	24,707	26,000	24,850	25,000	
③									
指標の説明	①一時保育利用総件数 ②一時保育利用総時間数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 育児負担の軽減（家事を理由とした利用件数）	↗	件	748	671	600	688	700	
	② 虐待・養育不全の予防（リフレッシュを理由とした利用件数）	↗	件	805.0	881.0	800.0	972.0	980.0	
	③								
指標の説明	保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担の軽減 ①家事を理由とした利用件数 ②リフレッシュを理由とした利用件数								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	7,043	6,960	7,025	6,980	7,165	185		
人件費	【正規(人数)】	(2.00)	(1.50)	—	(1.50)	(1.50)	—		
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—		
	人件費 B	B	17,000	12,750	—	12,750	12,750	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	24,043	19,710	—	19,730	19,915	185		
財源内訳	国、都支出金		7,146	12,326	7,480	7,614	7,612	-2	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他		12,732	13,046	14,067	13,172	14,066	894	
	一般財源	E=C-D	4,165	-5,662	—	-1,056	-1,763	-707	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	状況によって保育体制がとれるように、職員の体制を整えるとともに、欠員の臨時職員を配置していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	臨時職員の補充をし、常勤、非常勤と連携を密にして安全な保育をめざす。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 31

事務事業名	子ども・子育て支援制度 一時預かり事業（幼稚園型）	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	---------------------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	27年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0902	- 32
事業を構成する 予算事業	①	特定教育・保育施設型給付費等関係経費・一時預かり事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	一時預かり事業(幼稚園型)を実施する園に対して運営に要する費用の一部を補助することにより、安心して子育てができる環境を整備する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	一時預かり事業(幼稚園型)実施施設								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	子ども・子育て支援新制度における一時預かり事業(幼稚園型)を受託した園に、扶助費を交付する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区一時預かり事業(幼稚園型)受託園:8園(うち区内園1園)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	子ども・子育て支援新制度における一時預かり事業(幼稚園型)を受託した園に、扶助費を交付。30年度は、区内園1園、区外園7園にて実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	一時預かり事業(幼稚園型)補助額	↗	千円	447	2,415	6,956	8,692	18,736
	②								
指標の説明	対象の施設に対し交付した補助金交付額。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	一時預かり事業(幼稚園型)年間延べ利用人数	↗	人	774	3,262	8,625	8,407	18,861
	②								
	③								
指標の説明	対象の施設にて、一時預かり事業を利用した児童の年間延べ利用人数。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)	
事業費	A	447	2,414	6,956	8,692	18,736	10,044	
人件費	【正規(人数)】	(0.05)	(0.05)	—	(0.10)	(0.10)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	425	425	—	850	850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	872	2,839	—	9,542	19,586	10,044	
財源内訳	国、都支出金		306	2,109	5,041	7,395	13,358	5,963
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	566	730	—	2,147	6,228	4,081	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	直近の評価表に記載なし		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 32

事務事業名	保育従事職員宿舍借上助成事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	----------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	29年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号		
事業を構成する 予算事業	①	保育従事職員宿舍借上助成経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるように、保育サービスを充実していきます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	認定こども園を運営する民間事業者に対して補助を行うことにより、保育人材の確保、定着及び離職防止に寄与することを目的とする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	保育施設等の運営事業者のうち、保育従事職員用の宿舍の借り上げを行う事業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	保育従事職員用の宿舍の借り上げを行う豊島区内に存する認定こども園を運営する民間事業者に対して補助金を交付する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区内認定こども園：1園								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	施設が行う、保育従事職員用の宿舍の借り上げを行う事業に対し、補助金を交付する。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金 交付額	→	千円	-	568	1,722	743	2,583
	②								
③									
指標の説明	対象の施設に対し交付した補助金交付額。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金 交付対象戸数	→	戸	-	2	2	2	3
	②								
	③								
指標の説明	補助金を交付した対象施設数。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A		568	1,722	743	2,583	1,840
人件費	【正規(人数)】		(0.05)	—	(0.05)	(0.05)	—
	【非常勤(人数)】		(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	0	425	—	425	425
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	993	—	1,168	3,008	1,840
財源内訳	国、都支出金		487	1,476	900	2,214	1,314
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	0	506	—	268	794	526

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	一
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	直近の評価表に記載なし		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b: ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c: 上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 33

事務事業名	幼児教育振興事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	----------	------	--------	--------

事業特性											
事業を開始する年度	26年度以前			事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	5	2	1
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携	30年度事業整理番号				
事業を構成する予算事業	① 幼児教育振興経費・私立幼稚園就園奨励費					② 幼児教育振興経費・私立幼稚園等園児保護者負担軽減経費					
	③ 幼児教育振興経費・私立幼稚園等園児保護者補助金					④ 幼児教育振興経費・私立幼稚園等入園時保護者補助金					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	幼児期から義務教育修了までを見据え、接続期の適応に配慮し、一人一人のニーズや発達段階に応じた教育を行います。				
政策	未来を切り拓くとしまの子の育成									
施策	幼児教育プログラムの展開			施策番号	4-5-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	私立幼稚園に通う子育て世帯の経済的支援を行い、区民の子育てを経済面から支援する。									
事業の対象 （対象となる人・物）	私立幼稚園に通う満3歳から5歳までの区民									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	私立幼稚園園児保護者の保育料・入園料負担を軽減するため補助金を交付する。なお、各事業における補助上限額は以下のとおり。 私立幼稚園就園奨励補助：月額62,200円から308,000円。世帯所得等により、補助金額を算定。 私立幼稚園等園児保護者負担軽減：月額2,400円から6,200円。世帯所得等により、補助金額を算定。 私立幼稚園等園児保護者補助：第1子が月額6,000円、第2子以降が月額4,000円。 私立幼稚園等入園時保護者補助金：30,000円。補助対象は区市町村住民税所得割課税額420,000円以下の世帯。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	私立幼稚園就園園児数 （子ども・子育て支援新制度移行園を除く）※5月1日時点：1,647人									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対し、経済的負担を軽減すること及び幼児教育の振興と充実を図ることを目的とし、年に2回、補助金を交付。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 私立幼稚園就園奨励費補助金交付額	→	千円	170,987	168,850	182,615	158,296	189,085		
	② 私立幼稚園園児保護者負担軽減補助金交付額	→	千円	158,179	148,052	169,076	136,774	169,835		
③ 私立幼稚園入園時保護者補助金交付額	→	千円	14,640	13,710	15,540	12,570	24,750			
指標の説明	各事業における、対象の保護者に対し交付した補助交付額。 ②：私立幼稚園園児保護者負担軽減補助金・私立幼稚園等園児保護者補助金交付額									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 私立幼稚園就園奨励費補助金交付人数	→	人	1,220	1,177	1,216	1,075	1,211		
	② 私立幼稚園等園児保護者補助金交付人数	→	人	1,940	1,855	1,897	1,715	1,902		
	③ 私立幼稚園入園時保護者補助金交付人数	→	人	488	457	518	419	495		
指標の説明	各事業における、補助金を交付した対象保護者数。									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	344,566	331,405	368,175	308,493	385,111	76,618
	【正規(人数)】	(0.60)	(0.60)	—	(0.65)	(0.65)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費	人件費 B	5,100	5,100	—	5,525	5,525	0
	事業費(人件費含む)	C=A+B	349,666	336,505	—	314,018	390,636
財源内訳	国、都支出金	81,327	78,851	93,114	74,392	94,938	20,546
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	268,339	257,654	—	239,626	295,698

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	直近の評価表に記載なし		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 34

事務事業名	私立幼稚園教育環境整備費補助事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	------------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0902	-	38
事業を構成する 予算事業	①	幼児教育振興経費・私立幼稚園教育環境整備費補助金			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	幼児期から義務教育修了までを見据え、接続期の適応に配慮し、一人一人のニーズや発達段階に応じた教育を行います。				
政策	未来を切り拓くとしまの子の育成									
施策	幼児教育プログラムの展開			施策番号	4-5-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	私立幼稚園への補助を通じ、教育環境の充実、幼児教育の振興を図る。									
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内私立幼稚園(子ども・子育て支援新制度移行園を除く)								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	私立幼稚園に対して、経営の安定と教育環境の充実、幼児教育の振興を図るために補助金を交付する。補助算出額から、区内在住園児の割合が25%未満は100%減額、25%から50%未満は50%減額としている。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区内私立幼稚園数(子ども・子育て支援新制度移行園を除く):15園									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	私立幼稚園の経営の安定と教育環境の充実、並びに心身障害児教育の教育条件の維持・向上を図るため、区内に私立幼稚園を設置する者(子ども・子育て支援法に定める特定教育・保育施設に該当する園は除く。)に補助金を交付。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
		① 補助対象私立幼稚園園数(100%減額の園を除く)	→	園	14	14	14	14	14	
		② 私立幼稚園教育環境整備費補助金交付額	→	千円	69,740	69,354	74,938	70,458	74,938	
③										
指標の説明	補助対象である私立幼稚園数及び対象の施設に対し交付した補助金交付額。									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
		① 区内私立幼稚園在籍園児数	→	人	1,506	1,483	1,754	1,442	1,480	
		②								
	③									
指標の説明	区内私立幼稚園(子ども・子育て支援新制度移行園を除く)に通園する園児数(区外に在住する園児含む。) ※各年5月1日時点									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 (30決算比)
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	69,740	66,354	74,938	70,458	74,938	4,480
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	850	850	—	850	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	70,590	67,204	—	71,308	75,788	4,480
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	70,590	67,204	—	71,308	75,788	4,480

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	直近の評価表に記載なし		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 35

事務事業名	特定教育・保育施設 施設型給付事業（私立幼稚園）	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	--------------------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	27年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0902	- 39
事業を構成する 予算事業	①	特定教育・保育施設型給付費等関係経費 特定教育・保育施設型給付経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	幼児期から義務教育修了までを見据え、接続期の適応に配慮し、一人一人のニーズや発達段階に応じた教育を行います。				
政策	未来を切り拓くとしまの子の育成									
施策	幼児教育プログラムの展開		施策番号	4-5-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	子ども・子育て支援新制度の給付事務を通じ、幼児期の学校教育、保育、地域の子育て支援の量及び質の充実を図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区内在住の園児が在籍する私立幼稚園・認定こども園に対し、施設型給付費を交付する。施設型給付費は、児童1人の保育に要する費用である公定価格から利用者負担額を控除した額となる。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	施設型給付費支給対象施設数:11園（うち区内園:1園）							
事業の 取組 内容	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	区内在住の園児が在籍する私立幼稚園・認定こども園に対し、施設型給付費を交付する。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	特定教育・保育施設 施設型給付費交付額	↗	千円	129,927	136,319	210,673	166,409	243,682
	②								
③									
指標の説明	対象の施設に対し交付した給付費交付額。								
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	教育標準時間(1号)認定子ども年間延べ人数	↗	人	1,971	2,200	3,204	2,806	3,936
	②	保育(2・3号)認定子ども年間延べ人数	↗	人	328	340	540	342	540
	③								
指標の説明	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に通園する、教育標準時間(1号)認定及び保育(2・3号)認定子ども年間延べ人数(区外に所在する施設に通園する子どもを含む。)								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	129,941	136,331	210,755	166,438	243,739	77,301	
人件費	【正規(人数)】	(0.25)	(0.25)	—	(0.30)	(0.30)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	2,125	2,125	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	132,066	138,456	—	168,988	246,289	77,301	
財源内訳	国、都支出金		81,120	81,867	137,620	102,760	157,054	54,294
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	50,946	56,589	—	66,228	89,235	23,007	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		b: ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。		a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		-: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 36

事務事業名	特定教育・保育施設 特定負担額補助事業（私立幼稚園）	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	----------------------------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	27年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	区単独事業		運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0902	- 40
事業を構成する 予算事業	①	特定教育・保育施設型給付費等関係経費・特定教育・保育施設特定負担額補助経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	幼児期から義務教育修了までを見据え、接続期の適応に配慮し、一人一人のニーズや発達段階に応じた教育を行います。				
政策	未来を切り拓くとしまの子の育成									
施策	幼児教育プログラムの展開			施策番号	4-5-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	新制度移行園に通う子育て世帯の経済的支援を行い、区民の子育てを経済面から支援する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に通う満3歳から5歳までの区民							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	私立幼稚園・認定こども園に在園する園児保護者の入園時の負担を軽減するため補助金を交付する。補助上限額は30,000円。補助対象は区民税所得割課税額420,000円以下の世帯。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	新制度移行園就園園児数※4月1日現在 教育標準時間(1号)認定:235人、保育(2・3号)認定:26人							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	入園時の負担を軽減し幼児教育の振興と充実を図ることを目的とし、子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に在籍する幼児の保護者に補助金を交付。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	特定教育・保育施設 特定負担額補助金交付額	↗	千円	1,710	1,980	2,640	2,250	5,100
	②								
③									
指標の説明	対象の保護者に対し交付した補助交付額。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	特定教育・保育施設 特定負担額補助金交付人数	↗	人	57	66	88	75	102
	②								
	③								
指標の説明	補助金を交付した対象保護者数。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	1,710	1,980	2,640	2,250	5,100	2,850
人件費	【正規(人数)】	(0.05)	(0.05)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	425	425	—	850	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,135	2,405	—	3,100	5,950	2,850
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	2,135	2,405	—	3,100	5,950	2,850

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	直近の評価表に記載なし		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 37

事務事業名	私立幼稚園事務事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-----------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0902	-	41
事業を構成する 予算事業	①	私立幼稚園事務経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	幼児期から義務教育修了までを見据え、接続期の適応に配慮し、一人一人のニーズや発達段階に応じた教育を行います。				
政策	未来を切り拓くとしまの子の育成									
施策	幼児教育プログラムの展開	施策番号	4-5-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	豊島区私立幼稚園連合会への補助を通じ、区内私立幼稚園の質の向上を目指し、幼児教育全般の発展を図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区私立幼稚園連合会							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区私立幼稚園連合会が行う事業(園児健康管理・職員研修会・観劇等)に対して、補助金を交付する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区私立幼稚園連合会加盟園数:15園							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	豊島区私立幼稚園連合会が行う事業(園児健康管理・職員研修会・観劇等)に対して、補助金を交付。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	私立幼稚園連合会補助金交付額	→	千円	1,234	1,234	1,234	1,234	1,234
	②								
③									
指標の説明	対象の施設に対し交付した補助金交付額。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	区内私立幼稚園在籍園児数※各年5月1日時点の園児数	→	人	1,575	1,539	1,509	1,508	1,461
	②								
	③								
指標の説明	区内私立幼稚園(子ども・子育て支援新制度に移行した園含む)に通園する園児数(区外に在住する園児含む。)								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	1,234	1,234	1,234	1,234	1,234	0
人件費	【正規(人数)】	(0.05)	(0.05)	—	(0.05)	(0.05)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	425	425	—	425	425
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,659	1,659	—	1,659	1,659	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	1,659	1,659	—	1,659	1,659

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c: 上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 02

事務事業名	認可保育所（私立）の運営・助成事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	-------------------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態		公民連携	該当	30年度事業整理番号	0903	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	施設型給付費等関係経費・私立保育所に対する保育委託及び助成経費			②	施設型給付費等関係経費・運営充実補助経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	認可保育所における安定的な運営と適切な事業執行のもと、良好な保育環境の中で、子どもの保育と保護者への支援が行われている。								
事業の対象 （対象となる人・物）	私立認可保育所、入所児童及びその保護者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児を保育するため、私立認可保育所に対する運営費の助成を行う。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	平成31年4月1日現在：私立保育所 59施設（平成31年4月1日新規開設：6施設） （平成31年3月31日現在：53施設（年度途中開所：1施設））（平成30年3月31日現在：40施設（年度途中開所：1施設）） 在籍児童数 平成28年度：1,756人 平成29年度2,424人 平成30年度：2,977人 ※各年度4月1日現在								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	私立認可保育所の13施設の新規開設に伴う運営助成費の増額とともに、保育士等の処遇改善や保育士の確保のための補助等、運営充実のための補助件数の増加に対応した。 また平成30年度では、新規事業として、事故防止を目的としたベビーセンサー等の導入経費の補助する、「保育所等における、児童の安全対策強化事業」や、保育所等における森林・里山緑地等の自然環境を活用した園外動の実施の支援する「森と自然を活用した保育推進事業」を実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	私立保育園の定員数（4月1日現在）	↗	人	2,047	2,768	3,380	3,881	4,481
	②	私立保育園の在園児童数（4月1日現在）	↗	人	1,756	2,424	3,024	2,977	3,462
③									
指標の説明	①私立保育所での保育可能受入枠数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	「地域の保育需要に応じた保育施設の整備、保育サービスの向上が図られている」について、肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	13.2	20.3		27.6	
	②	待機児童数 ※実績は翌年度4月1日数値	↘	人	0	0	0	16	0
	③								
指標の説明	②各年度4月1日入園を希望し、保育の必要性の認定（2号又は3号）を受けたうえで、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用できていない者の数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	4,270,191	6,322,471	8,672,099	8,072,527	10,354,277	2,281,750	
人件費	【正規（人数）】	(3.60)	(3.60)	—	(3.60)	(3.25)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	30,600	30,600	—	30,600	27,625	-2,975
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,300,791	6,353,071	—	8,103,127	10,381,902	2,278,775	
財源内訳	国、都支出金		1,448,213	2,491,424	3,279,961	3,365,468	4,238,124	872,656
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		541,024	746,169	895,121	914,454	1,093,973	179,519
	一般財源	E=C-D	2,311,554	3,115,478	—	3,823,205	5,049,805	1,226,600

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	S:拡充	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	区立保育所の円滑な運営とともに、今後も増加していく私立認可保育所に対し必要な助成を行っていく。なお、区立保育園の民営化については、計画の実施に向けて具体的な取り組みに着手していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	私立認可保育所の新規開設に伴う運営助成費の増額とともに、保育士等の処遇改善や保育士の確保のための補助等、運営充実のための補助件数の増加に対応した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 05

事務事業名	乳幼児健全育成相談事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	-------------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	30年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0903	- 05	
事業を構成する 予算事業	①	区立保育所管理経費・乳幼児健全育成相談事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	核家族や少子化の一層の進行により、家族からの育児情報の不足、近くに遊び相手が少ないことから子育てに不安を持つ者（以下「保護者」という。）に対して、保育園で蓄積された子育てに関する知識、経験を活かした事業を実施することにより、子育て家庭の不安を解消し、かつ、育児への自信を持たせるなど、子育て家庭に対する育児支援の充実を図り、もつて子どもの健全育成に資することを目的とする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内の乳幼児とその保護者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	子育て家庭に対する育児支援の充実を図るため、「育児相談事業」及び「ふれあい体験保育事業」を実施する。育児相談事業は、乳幼児の育児一般についての相談対応（電話等）を行う。ふれあい体験保育事業は、来園した乳幼児と保護者に対し食事や生活習慣等の相談対応、保育の観察と参加、給食の提供等を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	0才から5才の乳幼児（住民基本台帳登録者数） 28年度:11,097 29年度:11,328 30年度:11,491 31年度:11,712								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	育児相談事業は、乳幼児の育児一般についての相談対応（電話等）。 ふれあい体験保育事業は、来園した乳幼児と保護者に対し食事や生活習慣等の相談対応、保育の観察と参加、給食の提供等。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 育児相談件数	↗	人	921	919	700	376	700	
	② 体験保育件数	↗	人	60	52	76	54	76	
③（体験保育 スマイルカード利用）	↗	人	41	40	35	37	35		
指標の説明	育児相談、体験保育、スマイルカード利用の件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 乳幼児育成事業参加率	↗	%	9.210%	8.925%	7.058%	4.064%	6.925%	
	②								
	③								
指標の説明	乳幼児育成事業参加者/0才から5才の乳幼児（住民基本台帳登録者数）								

2. 事業費の推移						
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	12	12	69	11	-11
人件費	【正規（人数）】	(2.25)	(2.25)	—	(2.25)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	—
	人件費 B	B	19,125	19,125	—	19,125
事業費（人件費含む）	C=A+B	19,137	19,137	—	19,136	0
財源内訳	国、都支出金					0
	使用料・手数料	D				0
	地方債・その他		3	3	5	3
	一般財源	E=C-D	19,134	19,134	—	19,133

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	元々予算規模の小さい事業ではあるが、執行率が低い状況も考慮して、他の交流事業や相談事業などと統合するなど、事業の見直しを検討する余地がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	より妊婦とそのパートナーを意識した事業を展開するとともに、かかりつけ制を導入した、マイ保育園事業を新たに実施し、これまで公立保育園19園で実施してきたその他の地域交流事業及び乳幼児健全育成相談事業と合わせて、地域支援交流事業として展開する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 06

事務事業名	地域交流事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	--------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	30年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0903	- 06	
事業を構成する 予算事業	①	区立保育所管理経費・地域交流事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	少子化が進み、家庭や地域の子育て力の低下が指摘される中で、地域社会との交流や連携を図ることにより、保育所の役割・保育の内容を保護者や地域社会に理解してもらう。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区民								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	保育園で実施する夏祭りや餅つき大会等に地域の方を招待し、また、園庭開放やプール開放等を通じて園児と保護者、地域の方々との交流を進める。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	人口(住民基本台帳登録者数) 28年度:281,540 29年度:284,921 30年度:287,623 31年度:289,573								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	保育園で実施する夏祭りや餅つき大会等に地域の方を招待、園庭開放やプール開放等							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	世代間交流	→	人	1,693	1,780	2,000	1,470	2,000
	②	異年齢児交流等	→	人	3,480	3,365	3,000	2,315	3,000
③	園庭開放	→	人	312	330	300	332	300	
指標の説明	世代間交流、異年齢児交流等、園庭開放の延べ参加人数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	地域交流参加率	→	%	2.033%	2.029%	1.843%	1.669%	1.830%
	②								
	③								
指標の説明	地域交流全参加者/人口(※4月1日時点)								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	377	376	529	381	1,202	821
人件費	【正規(人数)】	(2.80)	(2.80)	—	(2.80)	(7.90)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	23,800	23,800	—	23,800	67,150
事業費(人件費含む)	C=A+B	24,177	24,176	—	24,181	68,352	44,171
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D	227	222		218	-218
	地方債・その他					5	5
一般財源	E=C-D	23,950	23,954	—	23,963	68,347	44,384

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	一次評価のとおり、近隣の民間保育施設、地域住民との更なる連携の検討など、引き続き事業を進めていく。ただし、予算の執行状況から、予算の見直しは検討の余地がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	より妊婦とそのパートナーを意識した事業を展開するとともに、かかりつけ制を導入した、マイ保育園事業を新たに実施し、これまで公立保育園19園で実施してきたその他の地域交流事業及び乳幼児健全育成相談事業と合わせて、地域支援交流事業として展開する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 09

事務事業名	病児・病後児保育事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	------------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0903	- 11	
事業を構成する 予算事業	①	施設型給付費等関係経費・私立保育所に対する保育委託及び助成経費			②	診療所併設型病児保育事業経費				
	③	訪問型病児保育事業経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	お子さんが怪我や病気の回復期等で集団保育が適当でない時期に、専用施設にて預かることで、当該児童の保護者の子育て及び就労等の両立を支援する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	病児・病後児保育を実施する事業者に対して、運営するための事業経費を委託費として適切に支出し、安定的な事業運営を支援する。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①病後児保育を実施する保育事業者に対して、運営するための事業経費を委託費として支出する。 ②病児保育を実施する診療所に対して、運営するための事業経費を委託費として支出する。 ③民間のベビーシッター事業者等が実施する居宅訪問型病児保育を利用した際の利用料の一部を助成する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成30年度利用実績 ①病児・病後児保育事業：延利用人数677人、延利用日数424日 ②訪問型病児保育事業：延利用人数95人、延利用日数301日								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	昨年度までは、4施設の病後児保育施設を委託により運営していたが、平成30年度より、1施設の病後児保育施設（診療型）を病児保育施設とすることで、児童が病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない状況であっても、当該児童を預かれるようにした。また訪問型病児保育利用料助成に係る上限額を1日12,000円から20,000円へ、年間48,000円から100,000円へ引き上げた。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	(病児・病後児保育事業)延べ利用者数	↗	人	618	581	650	677	1,077
	②	(訪問型病児保育事業)延利用日数	↗	人	144	205	215	301	215
③									
指標の説明	病児・病後児保育事業を利用する児童数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	稼働率	↗	%	22.8	20.5	24.0	25.9	44.1
	②								
	③								
指標の説明	保育所や診療所等で行う、病児・病後児保育事業の稼働率								

2. 事業費の推移										
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度				
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)			
事業費	A	30,230	32,600	35,485	35,214	34,644	-570			
人件費	【正規(人数)】	(0.05)	(0.05)	—	(0.05)	(0.05)	—			
	【非常勤(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—			
	人件費 B	B	785	785	—	785	785	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	31,015	33,385	—	35,999	35,429	-570			
財源内訳	国、都支出金		18,454	18,552	14,910	18,758	14,910	-3,848		
	使用料・手数料	D					0			
	地方債・その他						0			
	一般財源	E=C-D	12,561	14,833	—	17,241	20,519	3,278		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	区広報等におけるPRの他、各私立保育園の入園説明時にも保護者に伝達して頂く等、各園に協力依頼を行い、保護者への制度利用周知を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	インフルエンザ等流行時期に利用者が集中すると、需要に応じた供給が困難な場合があるが、区内で当該事業を受けられる施設に限りがあるため、訪問型病児保育の利用周知を行う。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 10

事務事業名	一時保育事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	--------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0903	-	12
事業を構成する 予算事業	①	区立保育所管理経費・一時保育事業経費			②	施設型給付費等関係経費・私立保育所に対する保育委託及び助成経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもと共に育むまち				施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区立保育園において一時保育を実施することで家庭で育児をしている子育て家庭を支援するとともに、私立認可保育所における安定的な一時保育の運営を支援する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	一時保育を実施する施設、および一時保育の利用者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	家庭で育児をしている保護者が一時的に育児することができない時（通院、介護、リフレッシュ等）、区立保育園において子どもを時間単位で預かるとともに、一時保育を実施する私立認可保育所に対して、運営するための事業経費を助成する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成30年4月現在： 公立保育所：実施箇所数6か所、定員6名 私立保育所：実施箇所数7か所、定員40名								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	一時保育の需要が増加したことにより、平成31年度より区立保育園での実施園を増やし、定員を増やすことを検討した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 実施施設数（区立保育園）			6	6	6	6	8
		② 実施施設数（私立保育園）			7	7	7	7	7
③									
指標の説明	一時保育を実施する施設数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 利用延人数（区立保育園）		人	959	840	1,440	924	1,243
		② 利用延人数（私立保育園）		人	3,308	3,022	4,652	3,238	3,689
	③								
指標の説明	一時保育を利用する児童数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	16,591	15,323	29,826	17,780	37,514	19,734	
人件費	【正規(人数)】	(0.00)	(0.05)	—	(0.05)	(0.05)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—	
	人件費 B	B	360	785	—	785	785	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	16,951	16,108	—	18,565	38,299	19,734	
財源内訳	国、都支出金		9,450	5,137	7,953	9,298	8,253	-1,045
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		4,031	3,695	4,487	4,009	6,270	2,261
	一般財源	E=C-D	3,470	7,276	—	5,258	23,776	18,518

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	地域の保育需要を把握し、定員や実施園の検討を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	一時保育事業の需要が増えたことにより、平成31年度より区立保育園にて2園(定員2名)増加する。また幼児無償化により、3歳児以降の利用料が37,000円(0~2歳児児においては低所得者層に限り42,000円)の利用料が免除されるため、利用者が増える可能性がある。そのため、10月以降の利用状況をみて、利用定員の検討を行う。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 12

事務事業名	地域型保育事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	---------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態		公民連携	該当	30年度事業整理番号	0903	- 14	
事業を構成する 予算事業	①	地域型保育給付費等関係経費・地域型保育事業運営等関係経費			②	地域型保育給付費等関係経費・代替保育に係る臨時職員関係経費				
	③	地域型保育給付費等関係経費・運営充実補助経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	運営費等を補助することにより、施設の維持、保育士等の安定した雇用を維持し、保育の質が向上するよう支援する。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	地域型保育事業者							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	増大する保育需要に対応し、29年度より2年連続で達成した待機児童「0」を維持するため、「小規模保育事業」「家庭的保育事業」「事業所内保育事業」「居宅訪問型保育事業」等の地域型保育事業を実施する施設及び事業者に対し、運営費等の助成を行う。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	事業者数:33事業者 定員数:373人(内訳:0歳児73人、1歳児172人、2歳児126人、4歳児2人※4歳児は障害児訪問保育を利用) 利用数:296人(内訳:0歳児27人、1歳児153人、2歳児114人、4歳児2人※4歳児は障害児訪問保育を利用) ※各基礎データ平成31年4月1日現在								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	「小規模保育事業」「家庭的保育事業」「事業所内保育事業」「居宅訪問型保育事業」等の地域型保育事業を実施する施設及び事業者に対し、運営費等の助成を実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	小規模保育事業の定員	→	人	352	334	321	321	323
	②	家庭的保育事業の定員	→	人	7	8	10	10	10
③	居宅訪問型保育事業の定員	→	人	1	83	34	34	35	
指標の説明	各年4月1日時点で保育を必要とする保護者のために、地域型保育事業の利用定員枠を用意する。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	待機児童数 ※実績は翌年度4月1日数値	→	人	0	0	0	16	0
	②								
	③								
指標の説明	待機児童数「0」を維持する。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)	
事業費	A	1,080,200	1,364,920	1,800,354	1,299,580	1,628,234	328,654	
人件費	【正規(人数)】	(4.50)	(4.50)	—	(3.70)	(3.73)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.60)	(0.60)	—	(1.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	40,410	40,410	—	35,050	31,705	-3,345
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,120,610	1,405,330	—	1,334,630	1,659,939	325,309	
財源内訳	国、都支出金		638,252	803,926	1,108,671	813,200	1,045,326	232,126
	使用料・手数料	D	34	40	34	40	40	0
	地方債・その他		11,247	8,792	8,519	8,564	8,574	10
	一般財源	E=C-D	471,077	592,572	—	512,826	605,999	93,173

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況	これまでの代替保育及び連携保育に加え、3歳児以降の受け皿としての連携園を確保したことで、保護者が安心して、2歳までの地域型保育事業を利用することが可能となり、保育を必要とする保護者の選択肢が増えている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 13

事務事業名	認証保育所運営費等補助事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	---------------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0903	-	15
事業を構成する 予算事業	①	認証保育所関係経費・運営費等補助事業経費			②	認証保育所関係経費・運営充実補助経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	認証保育所に対する運営費等を補助することにより安定した運営を支援し、待機児童対策とする。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区民の子どもが利用する認証保育所							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	認証保育所に対する運営費等を補助することにより運営を支援する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成30年度補助件数及び利用児童数 豊島区内施設数：7施設（延利用児童数：1,305人）、豊島区外：13施設（延利用児童数：580人）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	開所から10年経過する施設に向けて、建物老朽化に伴う修繕費加算（上限250万円）を、豊島区内全認証保育所に対して、保育士等の処遇を改善する、技能経験加算を用意。平成30年度では、豊島区内5施設に対して、技能経験加算を補助した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	認証保育所に対する運営費補助額	↗	千円	348,163	262,807	322,855	238,547	307,899
	②								
指標の説明	利用児童数に応じて支払われる運営費補助額								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	待機児童数 ※実績は翌年度4月1日数値	↘	人	0	0	0	16	0
	②								
	③								
指標の説明	各年度4月1日入園を希望し、保育の必要性の認定（2号又は3号）を受けたうえで、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用できていない者の数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	348,196	327,759	417,260	293,757	389,752	95,995
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤（人数）】	(0.85)	(0.85)	—	(0.67)	(0.67)	—
	人件費 B	B	11,560	11,560	—	10,912	10,912
事業費（人件費含む）	C=A+B	359,756	339,319	—	304,669	400,664	95,995
財源内訳	国、都支出金		62,314	89,232	57,747	78,230	20,483
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	359,756	277,005	—	246,922	322,434

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況	待機児童ゼロにするためには、認証保育所は、認可保育所に入所できない待機児童の受け皿となっているため、認可保育所の水準に合わせた保育サービスが出来るよう、補助内容の検討していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 14

事務事業名	認証保育所保育料負担軽減補助事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	------------------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0903	-	16
事業を構成する 予算事業	①	認証保育所関係経費・保育料負担軽減補助事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。			
政策	子ども・子育て支援の充実								
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	認可保育園に入所できなかった保育需要のある児童を対象に、認証保育所の保育料を負担軽減することで、待機児童対策とする。								
事業の対象 (対象となる人・物)	認証保育所の利用者で保育を必要とする区民								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	認証保育所利用者で保育に欠ける区民を対象に、認可保育所と認証保育所との保育料差額に応じて一定額を補助することにより、保護者の負担を軽減する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	平成30年度延利用者数:1,490人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	認証保育所を利用する方から、年1回利用申請を受け、四半期ごとに利用料の一部を補助している。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	補助額実績	→	千円	56,328	55,755	69,900	52,805	69,900
	②								
指標の説明	保育需要のある児童に対し、認可保育所と認証保育所との保育料差額を補助した総額								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	待機児童数 ※実績は翌年度4月1日数値	↘	人	0	0	0	16	0
	②								
	③								
指標の説明	各年度4月1日入園を希望し、保育の必要性の認定(2号又は3号)を受けたうえで、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用してきていない者の数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	56,328	55,837	70,038	52,897	70,038	17,141
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】	(0.03)	(0.03)	—	(0.03)	(0.03)	—
	人件費 B	B	2,658	2,658	—	2,658	2,658
事業費(人件費含む)	C=A+B	58,986	58,495	—	55,555	72,696	17,141
財源内訳	国、都支出金		27,580	30,750	30,770	34,950	4,180
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	58,986	30,915	—	24,785	37,746

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況	豊島区が待機児童ゼロになったことにより、認可外保育施設である認証保育所よりも認可保育所を利用できる方が増えた。その結果、認証保育所を利用する児童が減少傾向にあり、保育料補助の申請件数も減ってきている。しかしながら、平成31年4月現在で待機児童が16名であったことや今後の新規開設状況、幼児無償化の影響により、再び認証保育所を利用する児童が増える可能性があるため、今後の利用児童数の動向を確認する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 15

事務事業名	臨時保育所運営事業（千早臨時保育所）	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	--------------------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0903	-	17
事業を構成する 予算事業	①	臨時保育所関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	待機児童「0」を維持するために必要な施設として、現在の保育の質を維持できるよう運営を支援する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	千早臨時保育所利用児童及び保護者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	増大する保育需要に対応し、29年度より2年連続で達成した待機児童「0」を維持するため、待機児童対策施設として千早臨時保育所の運営を委託する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	利用対象者：認可保育施設へ入園申込みをし、内定が決まらなかった児童及び保護者 定員数：51人（内訳：0歳児3人、1歳児9人、2歳児9人、3歳児15人、4歳児・5歳児15人） 利用数：11人（内訳：0歳児1人、1歳児5人、2歳児1人、3歳児2人、4歳児2人、5歳児0人） ※各基礎データ平成31年4月1日現在								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	民間事業者に0歳児から5歳児までの待機児童の保育業務を委託し、保育を実施。なお、平成31年4月1日より施設名を「千早みゆき保育園」に変更している。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	千早臨時保育所定員数	↘	人	60	60	60	39	51
	②								
指標の説明	私立認可保育所の新規開設により、豊島区全体の受入可能児童数を増やすことで、待機児童対策施設として千早臨時保育所の定員数の減を目指す。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	待機児童数 ※実績は翌年度4月1日数値	→	人	0	0	0	16	0
	②								
	③								
指標の説明	待機児童数「0」を維持する。								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度				
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）			
事業費	A	135,084	126,183	143,755	125,583	107,717	-17,866		
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.40)	(0.17)	—		
	【非常勤（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.00)	(0.00)	—		
	人件費 B	B	3,270	3,270	—	3,400	1,445	-1,955	
事業費（人件費含む）	C=A+B	138,354	129,453	—	128,983	109,162	-19,821		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他		17,544	9,907	10,030	6,038	8,604	2,566	
	一般財源	E=C-D	120,810	119,546	—	122,945	100,558	-22,387	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況	平成25年度に発表した「待機児童対策緊急プラン」における緊急対策事業の一環であり、認可保育所と同等規模の待機児童の受け入れが可能となっている。平成30年度の定員は60人であり、更に定員を弾力化できる委託契約を結んでいるため、待機児童解消の対策となっている。区有地を活用することで建設用地に係る費用を抑えている。認可保育事業者として実績のある事業者に保育を委託していることで、質の高い保育を提供できている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 16

事務事業名	子育てひろば補助事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	------------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0903	-	18
事業を構成する 予算事業	①	私立保育所子育てひろば補助事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	地域における子育て支援拠点として子育てひろば事業を自主的に行う保育所に対し、補助金を支出することにより、安定的な子育てひろば事業の運営を支援する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	子育てひろば事業を実施する私立保育所								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	地域子育て支援拠点事業として子育てひろば事業を自主的に行う豊島区内の私立保育所に対し、経費の一部を補助することにより、地域の家庭と児童の福祉向上を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	子育てについての相談や情報提供、地域における親子交流の促進を図っている。 専任の職員：2名								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	(1) 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 遊びのスペースに良質な玩具を用意して遊びの提供と遊び方の指導、遊びながら親子の関わり方の指導や、家庭同士の交流・親子同士の関わり方のアドバイス・昼食やおやつを親子で交流しながら食べられるような場の提供と援助他 (2) 子育て等に関する相談、援助の実施 栄養士による、個別食事相談と給食試食会・看護師による、健康相談、身体測定（月1回）・育児相談他 (3) 地域の子育て関連情報の提供 (4) 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 補助支給額	↗	千円	7,803	7,842	7,842	7,951	7,951	
	②								
③									
指標の説明	ひろば事業実施している施設に対する補助金額								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 年間延べ利用者数	↘	人	13,167	11,662	11,662	8,236	11,925	
	②								
	③								
指標の説明	ひろば事業の年間の利用者数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	7,803	7,842	7,951	7,951	7,951	0
人件費	【正規(人数)】	(0.05)	(0.05)	—	(0.05)	(0.05)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	人件費 B	B	425	785	—	785	785
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,228	8,627	—	8,736	8,736	0
財源内訳	国、都支出金		5,202	5,228	5,215	5,300	0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	3,026	3,399	—	3,436	3,436

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況	私立認可保育所や地域型保育事業においても、保育サービス推進事業の中で地域子育て支援を行っているため、同事業と併用することで、利用者のニーズに対応していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 17

事務事業名	短期特例保育事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	----------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0903	-	19
事業を構成する 予算事業	①	短期特例保育事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑦				⑧					
	⑧				⑨					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	保護者が出産や病気等の緊急な理由で、一時的に家庭で保育ができない子どもを、認可保育所において預かり適切に保育する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	小学校就学前児童数（各年4月1日現在）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	保護者が出産や病気等の緊急な理由で、一時的に家庭で子どもを保育できないときに認可保育所で該当年齢の入園可能な範囲内で子どもを預かる。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区民（家庭で乳幼児を保育している保護者）が出産や病気等の緊急な理由で、一時的に家庭で子どもを保育できないときに相談のうえ利用する。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	保護者の利用希望と保育所の欠員がマッチングした場合、面談の日程調整や実施終了後の利用料の徴収をおこなう。マッチング先が私立保育所の場合は委託料の支払いをおこなう。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	相談件数	→	件	—	20	20	22	20
	②								
③									
指標の説明	事業を利用検討している保護者の窓口および電話対応の相談件数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	利用人数	→	人	10	11	6	14	6
	②	利用日数	→	日	284	260	100	164	100
	③								
指標の説明	実際に事業を利用した児童の人数および利用日数の合計。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度			
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）		
事業費	A	590	802	635	594	636	42	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	850	850	—	850	850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,440	1,652	—	1,444	1,486	42	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		584	474	584	328	540	212
	一般財源	E=C-D	856	1,178	—	1,116	946	-170

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	利用希望と保育所の欠員がマッチングした場合には有効であるが、欠員が非常に少ない年齢では十分な効果が上がっている状態ではない。利用可能園を増やす必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年度に新設園を13園増やし、短期特例保育の受け入れ可能園を増やした。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 18

事務事業名	認可保育所等誘致・整備事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	---------------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0903	- 20	
事業を構成する 予算事業	①	私立保育所誘致関係経費			②	民間保育施設改修等整備事業経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	私立認可保育所の新規整備、既存施設の改修整備等を進め、保育の必要な児童が認可保育所に入所できる環境を整える。								
事業の対象 （対象となる人・物）	私立認可保育所を新設整備する事業者、改修整備等が必要であると認められた既存施設の事業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	私立認可保育所を新設整備及び改修整備する事業者に対し、施設整備に係る経費の一部を補助する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	待機児童ゼロ達成のため、増加傾向にある保育需要を満たすため令和2年度までは年間10園ペース（受入枠1園60名の600名分）で整備している。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①私立保育所誘致として、私立保育所が実施する施設改築等に対し補助金を交付し、事業者の負担軽減を図った。 30年度実績：新規開設改修8園 ②民間保育施設改修等整備事業として民間保育施設が改修をする際の整備費交付を行った。 30年度実績：ブロック塀改修2園、西池袋そらいろ保育園の増改築、近隣調整補助金の交付							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 民間賃貸物件等を活用した保育所整備	→	園	13	13	10	8	10
		② 保育所整備等により増加した受入定員	→	人	699	723	600	428	600
	③ 民間賃貸物件等を活用した保育所整備補助額	→	千円	742,443	1,290,234	1,070,830	875,175	1,083,553	
	指標の説明	①民間事業者から賃貸物件等による新規保育所開設を募集し、私立認可保育所の整備に至った施設数。 ②待機児童ゼロ達成のために①により整備した保育所の受入定員の増。 ③新規保育所開設のためにかかった経費。							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 保育所待機児童数※実績は翌年度4月1日数値	→	人	0	0	0	16	0
		②							
		③							
	指標の説明	①各年度4月1日入園を希望し、保育の必要性の認定（2号又は3号）を受けたくて、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用できていない者の数。※平成29、平成30年度4月1日時点において待機児童ゼロを達成していたが、平成31年4月1日時点では、認可事業の居宅訪問型保育事業しか紹介できない場合待機児童としてカウントされることになったため、待機児童が発生している。							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	742,443	1,515,185	1,360,943	985,744	2,012,718	1,026,974	
人件費	【正規(人数)】	(2.30)	(3.40)	—	(3.60)	(4.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	19,550	28,900	—	30,600	34,000	3,400
事業費(人件費含む)	C=A+B	761,993	1,544,085	—	1,016,344	2,046,718	1,030,374	
財源内訳	国、都支出金		602,620	1,191,250	945,116	788,034	1,378,041	590,007
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他			8,955	415,827	197,707	634,677	436,970
	一般財源	E=C-D	159,373	343,880	—	30,603	34,000	3,397

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)	認可保育所を計画とおりに毎年整備することにより、3年連続待機児童ゼロを目指したが、国の待機児童数定義変更(居宅訪問型保育事業紹介による待機児童除外の削除)の影響も大きく、待機児童が16名発生した。新定義で待機児童ゼロの達成を目指す場合、保護者住所より1.6km以内に欠員があり紹介できる保育所が常にあることが求められるため、今後はより正確に地域の保育需要を予測し、きめ細かな保育計画を立てることが求められる。真に保育ニーズのある地域に、必要最低限の保育所を誘致できるよう、整備を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	現時点では、令和2年4月時点の必要な保育需要を取り纏め、分析をしている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 19

事務事業名	保育指導事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	--------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	28年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号		
事業を構成する 予算事業	①	保育指導関係経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	私立認可保育所及び地域型保育事業へ指導検査を実施し、保育の質の維持、向上を図り、保育施設による保育の質のばらつきを減らす。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	私立認可保育所、地域型保育事業、待機児童対策施設の事業者及び保育施設の職員							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区が認可・確認している保育施設に対し、施設を訪問して指導検査を実施し、相談及び要望等が多い施設を巡回し、事実確認等を踏まえて助言を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成28年度より地域型保育事業の指導検査を実施し、平成29年度より私立認可保育所及び地域型保育事業の巡回指導を実施している。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①地域型保育事業29施設を指導検査し、519件の助言、192件の口頭指導、9件の文書指導を行った。 ②私立認可保育所へは東京都及び福祉総務課と合同で指導検査を実施した。 ③私立認可保育所、地域型保育事業へ巡回指導を実施した。 ④私立認可保育所、地域型保育事業及び待機児童対策施設の職員に対して、保育の質の向上、保育人材育成及び人材確保のための研修を実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 指導検査件数	↗	件					34	60
	② 指導巡回件数	→	件					239	200
③ 研修の実施数	→	回					17	11	
指標の説明	①指導検査を実施した施設数 ②助言のために訪問・巡回した保育施設数。元年度は一施設の訪問滞在時間を長くし、より丁寧に指導及び助言を行う。 ③研修の開催数。30年度の研修実績数には連続講座2種（9回100人）を含めているが、元年度は東京都の研修が増えたため実施しない。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 文書指摘件数	↘	件					9	18
	② 研修の参加者数	↗	人					361	420
	③								
指標の説明	①指導検査結果には助言、口頭指導、文書指導があり、一般指導検査のうち最も重い文書指導の件数が減ることで、保育施設の質が向上したことになる。令和元年度は初めて区が単独で検査を実施するため、一時的に件数は増えることになると思われる。 ②保育士等の資質向上のための研修の参加者が増えることで、保育の質の確保及び向上に繋がる。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A		5,954	4,105	9,422	5,317	
人件費	【正規（人数）】		—	(3.60)	(5.00)	—	
	【非常勤（人数）】		—	(2.00)	(2.00)	—	
人件費 B	B	0	0	—	37,800	49,700	11,900
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	—	41,905	59,122	17,217
財源内訳	国、都支出金			1,500	10,012	9,900	-112
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他					377	377
一般財源	E=C-D	0	0	—	31,893	48,845	16,952

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
事業の施策貢献度		★★	